

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
191	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	3	[00000193]	保健衛生総務事務費	11,580,830	1
192	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	4	[00000194]	安房郡市広域市町村圏事務組合費	4,014,000	3
193	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	7	[00000197]	母子保健事業	21,355,702	5
194	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	8	[00000198]	健康づくり推進協議会運営費	78,840	7
195	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	9	[00000199]	歯科口腔保健事業	1,164,210	9
196	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	13	[00000817]	栄養改善事業	355,953	11
197	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	14	[00000899]	看護師等確保対策事業	15,240,000	13
198	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	16	[00000944]	保健衛生普及事業	250,000	15
199	健康福祉部 子ども支援課	4	1	1	17	[00001023]	養育医療給付事業	1,538,280	17
200	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	18	[00001130]	骨髄移植ドナー等支援事業	0	19
201	健康福祉部 健康推進課	4	1	1	19	[00001290]	妊産婦支援給付金支給事業（新型コロナ対策）	8,105,317	21
202	総務部 環境課	4	1	2	1	[00000202]	犬適正管理活動育成事業	593,616	23
203	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	2	[00000203]	予防接種事業	74,024,408	25
204	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	5	[00000683]	各種検(健)診事業	26,099,669	27
205	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	6	[00000747]	健康増進事業	90,930	29
206	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	9	[00000948]	感染症予防事業	1,630,654	31
207	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	10	[00001262]	感染症予防事業（新型コロナ対策）	10,385,420	33
208	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	11	[00001274]	検診体制継続事業（新型コロナ対策）	1,165,231	35
209	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	12	[00001281]	健康増進事業（新型コロナ対策）	485,116	37
210	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	13	[00001369]	新型コロナワクチン予防接種事業	7,127,364	39
211	健康福祉部 健康推進課	4	1	2	80	[00001269]	感染症予防事業（災害対策）	479,193	41
212	総務部 環境課	4	1	3	2	[00000207]	安房郡市広域市町村圏事務組合費	66,635,000	43
213	総務部 環境課	4	1	3	3	[00000208]	環境衛生事務費	102,252	45
214	総務部 環境課	4	1	3	7	[00000212]	住環境美化推進事業①	1,129,076	47
215	総務部 環境課	4	1	3	7	[00000212]	住環境美化推進事業②		49
216	総務部 環境課	4	1	3	7	[00000212]	住環境美化推進事業③		51
217	総務部 環境課	4	1	3	8	[00000213]	環境審議会運営事業	0	53
218	総務部 環境課	4	1	3	10	[00000696]	公共施設浄化槽管理事業	1,087,532	55
219	総務部 環境課	4	1	3	14	[00000974]	住宅用省エネルギー設備設置事業	1,900,000	57
220	総務部 環境課	4	1	3	15	[00001092]	花壇維持管理事業	10,756,108	59
221	総務部 環境課	4	1	3	16	[00001093]	観光用トイレ維持管理事業	12,836,110	61
222	総務部 環境課	4	1	3	19	[00001115]	環境保全事業	5,684,649	63
223	総務部 環境課	4	1	4	1	[00000214]	公害対策事業①	3,118,500	65
224	総務部 環境課	4	1	4	1	[00000214]	公害対策事業②		67
225	総務部 環境課	4	1	4	1	[00000214]	公害対策事業③		69
226	総務部 環境課	4	2	1	1	[00000215]	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	8,072,000	71
227	総務部 環境課	4	2	1	2	[00000216]	ごみ処理対策事業	6,831,500	73
228	総務部 環境課	4	2	1	3	[00000217]	安房郡市広域市町村圏事務組合費	2,381,000	75
229	総務部 環境課	4	2	1	6	[00000220]	ごみ集積施設整備推進事業	50,000	77
230	総務部 環境課	4	2	1	9	[00000823]	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費	1,491,552	79
231	総務部 環境課	4	2	1	11	[00001138]	6市1町広域廃棄物処理事業	93,368,139	81
232	総務部 環境課	4	2	2	2	[00000223]	清掃センター事務費	35,955,101	83
233	総務部 環境課	4	2	2	3	[00000224]	鴨川清掃センター維持管理費	144,875,923	85
234	総務部 環境課	4	2	2	4	[00000225]	天津小湊清掃センター維持管理費	12,378,409	87
235	総務部 環境課	4	2	2	5	[00000226]	天津小湊最終処分場維持管理費	4,351,055	89
236	総務部 環境課	4	2	2	6	[00000227]	塵芥収集車費	16,579,038	91
237	総務部 環境課	4	2	2	7	[00000228]	塵芥処理事業	25,288,725	93
238	総務部 環境課	4	2	2	8	[00000229]	焼却残渣等運搬処理事業	42,181,264	95
239	総務部 環境課	4	2	2	9	[00000606]	塵芥収集事業	52,470,000	97
240	総務部 環境課	4	2	2	10	[00001128]	中継施設整備事業	1,650,000	99
241	総務部 環境課	4	2	2	94	[00001253]2	塵芥収集車費（繰越分）	7,255,710	101
242	総務部 環境課	4	2	2	95	[00001239]1	災害廃棄物処理事業（繰越分）	49,664,881	103
243	総務部 環境課	4	2	2	97	[00000857]1	鴨川清掃センター維持管理費（繰越分）	27,500,000	105
244	総務部 環境課	4	2	3	3	[00000232]	し尿処理事務費	45,131,829	107
245	総務部 環境課	4	2	3	4	[00000233]	し尿処理施設維持管理費	83,833,430	109
246	総務部 環境課	4	2	3	5	[00000234]	し尿収集車費	2,168,544	111
247	総務部 環境課	4	2	3	80	[00001270]	し尿処理事務費（災害対策）	137,500	113
248	経営企画部 財政課	4	3	1	2	[00000236]	特別会計繰出金（水道）	80,320,541	115
249	経営企画部 財政課	4	4	1	1	[00000238]	特別会計繰出金（病院）	667,698,549	117
250	健康福祉部 健康推進課	4	4	1	2	[00001154]	国保病院経営改革事業	4,589,858	119

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保健衛生総務事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課
根拠法令等	-	係名	保健予防係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎

実施の背景
健康推進課保健予防係における会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品及び各種団体負担金等の基礎的な事務関係費用。

目的
(何をどうしたいのか)
係分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資するもの。

対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)
		31850 人 (100.0 %)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)
	<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()

事業概要	事業内容 (簡条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (手段、手法など)	保健衛生業務事務全般の非常勤職員賃金及び保健医療参与の委嘱に係る経費	
	* 各種検診業務や健康教室等に係る正規職員の事務補助 非常勤職員 【保健師2名/看護師2名/栄養士1名】 * 保健医療参与 市の保健医療行政全般の総合的な推進を図ることを目的に、 非常勤特別職として竹内公一氏 竹股喜代子氏の2名を委嘱		

関連事業
(同一目的事業等)
安房郡市広域市町村圏事務組合費、母子保健事業、健康づくり推進協議会運営費、歯科口腔保健事業、栄養改善事業、看護師等確保対策事業、保健衛生普及事業、予防接種事業、健康増進事業、感染症予防事業

	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業費合計	6,334 千円	11,581 千円	13,109 千円	10,981 千円

事業費内訳 R2年度	非常勤職員報酬 4,725,000円【保健医療参与 竹内公一氏 竹股喜代子氏】 会計年度任用職員報酬 5,946,576円【保健師2人 看護師2人 栄養士1人】 会計年度任用職員期末手当 188,958円【看護師1名】 費用弁償 499,916円【保健医療参与・会計年度任用職員交通費】 需用費 116,699円【事務用品等】 債務費 75,143円【損害賠償保険料・計量器検査手数料】 委託料 7,638円【臨時職員健康診断】 負担金 20,900円【千葉県市町村保健活動連絡協議会】			
---------------	--	--	--	--

人件費	担当正職員	0.21 人	1,176 千円	0.2 人	1,120 千円	0.3 人	1,625 千円	0.3 人	1,625 千円
	臨時職員等								
	人件費合計	0.2 人	1,176 千円	0.2 人	1,120 千円	0.3 人	1,625 千円	0.3 人	1,625 千円
総事業費	7,510 千円	12,701 千円	14,734 千円	12,606 千円					

財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
	一般財源	7,510 千円	12,701 千円	14,734 千円	12,606 千円
財源合計	7,510 千円	12,701 千円	14,734 千円	12,606 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健衛生総務事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		※設定しない			/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	-					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		※設定しない					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	-					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	救急・休日・夜間医療の充実	担当課名	健康推進課
根拠法令等	医療法	係名	保健予防係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎
実施の背景	医療法第30条の4に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏(本市の場合は安房地域)での救急等医療の確保のため、当該医療圏と構成市町が同一の一部事務組合である安房郡市広域市町村圏事務組合において、当該事業を実施している。 本市における当該予算事業は、この一部事務組合へ拠出する負担金を計上しているもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	疾病の初期対応の迅速化による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、医療法に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく救急等医療の確保		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全ての市民	対象者数 (全住民に対する割合)		
			31850 人	(100.0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	一部事務組合への負担金支出	4,014 千円	-		
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	3,906 千円	4,014 千円	4,030 千円	4,030 千円	
	事業費内訳 R2年度	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,014千円				
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.02 人 112 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計		0.0 人 56 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	
	総事業費	3,962 千円	4,126 千円	4,086 千円	4,086 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	3,962 千円	4,126 千円	4,086 千円	4,086 千円	
	財源合計	3,962 千円	4,126 千円	4,086 千円	4,086 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		※設定しない		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		※設定しない				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	医療機関における休日及び夜間医療の確保については現行のサービスを継続していくことが必要と考える。 また、救急車出動に関しては、安房郡市広域市町村圏事務組合が発行する消防年報によると、令和元年度には8,313件(1日当り22件)を超える出動件数となっている。救急要請の適正利用に向けて、安房郡市広域市町村圏事務組合からの要請に基づき必要な協力を行うことが必要と考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和3年度における市町負担額】 ・鴨川市 3,906千円 ・館山市 51,646千円 ・南房総市 35,974千円 ・鋸南町 6,711千円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	母子保健事業		事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	母子保健の推進		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	母子保健法		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形 正一郎		
実施の背景	母子保健法において国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めることが義務付けられている。					
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく実施義務の履行。 ・妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することにより、健全な母子の育成及び妊産婦・乳幼児の健康の増進を図る。 ・専門職からの情報提供・助言、また仲間との情報交換等により、育児への不安の軽減や楽しみに繋がりがり、虐待予防への効果も期待する。 					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	妊産婦及び乳幼児		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1307 人 (4.10 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 千葉県医師会・千葉県助産師会)				
<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・届出 (妊娠届出、低出生体重児) 140千円 保健師面接実施率 ・相談事業 247千円 (のびのび相談、ぐんぐん相談、随時) 満足度 ・健康診査 19,209千円 (乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査、妊婦・乳児一般健康診査) 受診率 ・訪問 0円 (新生児訪問、未熟児訪問、乳児全戸訪問事業、産後ケア事業、随時) 実施率 ・健康教育 42千円 (パパママ学級、パパママ学級同窓会、随時) 満足度 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	23,392 千円	21,356 千円	22,247 千円	23,565 千円	
	事業費内訳 R2年度	健診医師謝礼金 (乳幼児健診・相談事業等) 727,300 看護師等謝礼金 (乳幼児健診・相談事業等) 430,000 消耗品 (健診・相談事業で使用する用紙、離乳食・パパママ学級試食、衛生管理物品等) 55,364 印刷製本費 (母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等) 169,928 委託料 (産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等) 18,371,610 負担金 (妊婦・乳児一般健康診査) 206,500 特定不妊治療助成金 1,395,000				
	人件費	2.6 人 14,285 千円	2.7 人 15,293 千円	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	人件費合計	2.6 人 14,285 千円	2.7 人 15,293 千円	2.6 人 14,565 千円	2.6 人 14,565 千円	
総事業費	37,677 千円	36,649 千円	36,812 千円	38,130 千円		
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財	9,000 千円	1,300 千円	159 千円	1,400 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	28,677 千円	35,349 千円	36,653 千円	36,730 千円		
財源合計	37,677 千円	36,649 千円	36,812 千円	38,130 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		母子保健事業		事業開始年度	平成16年																	
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度																	
	3歳児健診の受診率	%	99.0 / 100	96.2 / 100	95.8 / 100																	
	妊娠届出時の保健師の面接実施率	%	100.0 / 100	100.0 / 100	100.0 / 100																	
	乳児全戸訪問事業の実施率	%	96.5 / 100	90.2 / 100	96.4 / 100																	
			/	/	/																	
単位当たりコスト	①集団健康診査一般財源 ②届出事業一般財源 ③訪問事業一般財源	/	①集団健康診査受診者数 ②届出数 ③訪問実施数	千円	①1,581 ②744 ③-	①1,164 ②670 ③0.39																
成果目標 (指標設定理由等)	<p>・妊娠届出時から保健師が面接し、妊娠・出産・育児に向けて母子保健事業を通して支援している。乳児全戸訪問事業、集団乳幼児健康診査については、対象者全員に通知等で周知し、受診率も100%に近い状況で推移している。このような機会を利用し、子どもの成長・発達を確認・共有し、母性の獲得や子育ての楽しさを感じられることが、健全な母子の育成及び乳幼児の健康増進となる。このことから、「ゆったりした気分で子どもとすごせるか」を指標として設定した。</p> <p>・虐待のリスクとして、出産・育児への知識不足や育児への不安、育児の孤立化等があげられる。妊娠届出時の保健師との全数面接によりハイリスク者へ早期から対応できる体制を作り、パパママ学級による知識の提供・仲間作りの場の提供、また、相談事業実施等により育児不安の軽減を図っている。妊娠時からの継続した支援を実施した結果、乳幼児健康診査受診時での「虐待を疑う行動のある親の割合」を指標として設定した。</p>																					
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度																	
	ゆったりした気分で子どもとすごせる母親の割合※1 ①乳健②1.6健③3健	%	①84.6/100 ②81.1/100 ③69.3/100	①83.1/100 ②80.0/100 ③67.5/100	①87.3/100 ②75.1/100 ③74.4/100																	
	子どもを虐待していると思われる親の割合※2 ①乳健②1.6健③3健	%	①6.1/0 ②10.0/0 ③37.7/0	①2.8/0 ②16.5/0 ③42.3/0	①5.1/0 ②14.9/0 ③32.4/0																	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																					
事業の自己評価 今後の事業の方向性、課題等	<p>3歳児健康診査時における「虐待をしていると思われる親の割合」は約3割であった。昨年よりも減少傾向にある。共働きや核家族化、親の高齢化など、子育てする環境はシビアな現状は変わらない。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、交流の場が減少し、育児ストレスを抱える母が増加。しかし、そんな状況の中で今後も母子保健事業を通して児の健やかな成長を見守ると共に、保護者の育児不安や育児ストレス、育児負担の軽減や、保護者が子育てを通じて地域社会とのつながりを持てるように支援することで、生き生きとした子育てができるよう事業体制を整えていく。</p> <p>平成29年4月の母子保健法の改正施行にて「子育て世代包括支援センター」の市町村設置が規定され、複数課で行っている母子保健・子育て支援事業を切れ目なく提供することが謳われている。</p> <p>当課としては妊娠届出時、またそれ以前からの相談をさらに充実させ、妊娠・出産・子育てへのイメージがもてるよう情報提供・助言し、この面接をきっかけに相談しやすい関係づくりを目指す。子育て包括支援センターの体制整備を図り、両親学級などを通じて妊娠期からの切れ目ない支援を充実させる。離乳食教室・両親学級については、アンケート等を実施し参加者のニーズの把握と内容の検討を図りながら悩みを解決出来るような教室の開催、参加者の増加を目指す。</p>																					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p><H30年度母子保健事業実績報告値></p> <table border="0"> <tr> <td>3歳児健康診査受診率</td> <td>母子手帳交付の対応職種</td> </tr> <tr> <td>鴨川市 97.8%</td> <td>保健師</td> </tr> <tr> <td>館山市 94.4%</td> <td>保健師</td> </tr> <tr> <td>南房総市 93.0%</td> <td>保健師、栄養士</td> </tr> <tr> <td>鋸南町 100.0%</td> <td>保健師、栄養士、事務</td> </tr> <tr> <td>木更津市 96.4%</td> <td>保健師、助産師</td> </tr> <tr> <td>君津市 93.4%</td> <td>保健師、助産師、事務</td> </tr> <tr> <td>千葉市 94.5%</td> <td>保健師</td> </tr> </table>						3歳児健康診査受診率	母子手帳交付の対応職種	鴨川市 97.8%	保健師	館山市 94.4%	保健師	南房総市 93.0%	保健師、栄養士	鋸南町 100.0%	保健師、栄養士、事務	木更津市 96.4%	保健師、助産師	君津市 93.4%	保健師、助産師、事務	千葉市 94.5%	保健師
3歳児健康診査受診率	母子手帳交付の対応職種																					
鴨川市 97.8%	保健師																					
館山市 94.4%	保健師																					
南房総市 93.0%	保健師、栄養士																					
鋸南町 100.0%	保健師、栄養士、事務																					
木更津市 96.4%	保健師、助産師																					
君津市 93.4%	保健師、助産師、事務																					
千葉市 94.5%	保健師																					
特記事項																						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康づくり推進協議会運営費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	健康福祉推進に関する計画の策定及び推進	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	鴨川市附属機関設置条例に基づく有識者会議であり、市民の総合的な健康づくりのための方策について、市長の諮問に応じ事業計画の推進その他の実施に関し、必要な調査及び建議を行う機関である。				
目的 (何をどうしたいのか)	本市健康づくり施策の計画的かつ着実な推進に資するものであり、当該施策全般を対象として、主に前年度実績を踏まえた当該年度計画に関する協議の場として機能している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催する。			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	38 千円	79 千円	41 千円	46 千円
	事業費内訳 R2年度	非常勤職員報酬 20,000円 【1回目会議：委員4名分の報酬 5,000円×4名】 25,000円 【2回目会議：委員5名分の報酬 5,000円×5名】 30,000円 【3回目会議：委員6名分の報酬 5,000円×6名】 費用弁償 1,000円 【1回目会議：委員3名分の交通費】 1,280円 【2回目会議：委員4名分の交通費】 1,560円 【3回目会議：委員5名分の交通費】			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	598 千円	1,199 千円	601 千円	606 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	598 千円	1,199 千円	601 千円	606 千円
財源合計	598 千円	1,199 千円	601 千円	606 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		健康づくり推進協議会運営費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		開催回数		回	3 / 6	1 / 1	1 / 1
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	開催回数	千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		※設定しない					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	委員は医師会、歯科医師会、リハビリ専門機関、老人クラブ、地域スポーツクラブ、市校長会、教育委員会、保健所等から構成され、市の健康施策に対する意見聴取をする機関として開催していく予定。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	歯科口腔保健事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	歯科保健の推進		担当課名	健康推進課	
根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律・千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例		係名	保健予防係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形 正一郎	
実施の背景	乳幼児期から生涯と通じた歯科疾患の予防と口腔保健の維持が、健康で質の高い生活を営む上で基礎かつ重要な役割を果たしていることから、市民の意識向上を図るべく、よい歯のコンクールを安房地区で実施。また、平成7年から天津小湊町が実施していたむし歯予防に効果があるフッ化物洗口事業を、合併とともに実施施設を拡大、市内保育園幼稚園小中学校で実施し、社会的に有病者率が高い歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図り、永久歯のむし歯予防について良好な結果が得られている。				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・よい歯のコンクール(親子部門・高齢者部門)を実施し、8020運動推進と口腔保健に関する市民の意識向上を推進する。 ・永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口と歯磨き指導を継続実施し、12歳児の1人平均むし歯数1歯以下の維持向上を図る。 ・乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託して実施し、3歳児のむし歯のない者の割合の増加を図る。 				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・よい歯のコンクール(むし歯が無い幼児とその保護者・80歳以上で歯が20本以上ある高齢者) ・永久歯のむし歯予防対策：フッ化物洗口(対象4歳～中学校卒業までの希望者) ・乳歯のむし歯予防対策：幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(2歳と2歳6か月) 		対象者数(全住民に対する割合)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市内契約歯科医院)		人 (0 %)	
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き) 事業費 活動指標 ・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止となった。 ・永久歯のむし歯予防対策として、厚生労働省のガイドラインに沿った4歳から中学校卒業までの園児・次号・生徒が在籍する施設にてフッ化物洗口事業を実施。給食後の歯磨き後に規定のフッ化物洗口液を用いてぶくぶくうがいをする。(薬剤・歯科医師処方箋・歯磨き指導等使用消耗品 365,654円)フッ化物洗口事業の情報共有として予定していた研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止となった。 ・乳歯のむし歯予防対策として、2歳と2歳6か月の際に、歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院で無料で受けられる受診票を保護者に配付、業務は市内歯科医院に委託して実施。(医療機関委託料・受診票印刷製本費 721,112円)			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費内訳 R2年度	1,170 千円	1,164 千円	1,167 千円	1,207 千円
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	3,411 千円	3,405 千円	3,408 千円	3,448 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	千円	千円
	その他特財	245 千円	0 千円	千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	3,166 千円	3,405 千円	3,408 千円	3,448 千円	
財源合計	3,411 千円	3,405 千円	3,408 千円	3,448 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		歯科口腔保健事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		フッ化物洗口事業実施施設数	施設	17 / 17	17 / 17	21 / 21	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	フッ化物洗口使用薬剤費	/	フッ化物洗口実施延べ人数	円	156	121
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	健康日本21 (厚生労働省) 目標値 ・ 12歳児の1人平均むし歯数 1 歯以下 ・ 3歳児でむし歯がない者の割合80%以上 (千葉県での3歳児の比較数値は、「3歳児でむし歯がある者の割合」が使用されている為、3歳児でむし歯がある者の割合20%以下となる)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		12歳児の1人平均むし歯数 (鴨川市/千葉県)	歯	0.104/未確定	0.281/0.617	0.314/0.654	
		3歳児のむし歯のある者の割合 (鴨川市/千葉県)	%	18.22/未確定	15.23/11.6	24.7/13.0	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	永久歯のむし歯予防対策として4歳～中学校卒業までを対象としたフッ化物洗口は保護者の希望により実施。例年98%の実施希望があり良好なむし歯予防効果が得られている。ただし、フッ化物洗口を中止した場合はむし歯状況が悪化する旨を東京歯科大学名誉教授に確認している。実施については、施設職員の理解と協力が不可欠である為、事業に関する情報提供と共通理解を目的に、東京歯科大学名誉教授を講師に研修会を実施し、効果的な事業展開を図る。乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を、平成29年度から医療機関に委託して行い改善を図っている。令和元年度の3歳児むし歯有病者率は目標値を達成できたが、母数が少ない本市においては、個別の生活習慣や転入者の数値影響が大きい為、今後も歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図るため、フッ化物応用でのむし歯予防対策の継続実施は必要である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○乳歯のむし歯予防対策指標 (3歳児のむし歯のある者の割合) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 14.5%・20.3%・19.3%・28.7%・17.4%・29.0% H30 13.0%・24.7%・17.3%・21.6%・9.1%・18.7% R01 11.6%・15.2%・19.5%・19.7%・4.2%・8.6% ○永久歯のむし歯予防対策指標 (12歳児の1人平均むし歯数 (DMF指数)) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 0.761・0.232・0.667・0.981・0.220・1.455 H30 0.654・0.314・0.454・0.841・0.188・0.337 R01 0.617・0.281・0.654・1.053・0.333・0.187						
特記事項	平成30年度に、フッ化物洗口実施群として安房東中学校、フッ化物洗口未実施群として安房地区X中学校、それぞれの生徒の唾液を採取し、唾液中のむし歯原因菌を抽出、学校歯科健診の結果とあわせて東京歯科大学真木吉信教授が分析したところ、集団フッ化物洗口を実施している安房東中学校ではいずれの学年においても、むし歯有病者率と一人平均う歯数が低く、むし歯の原因菌が存在してもむし歯になりにくいことが明確となった。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	栄養改善事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	食育・栄養改善事業の推進	担当課名	健康推進課
根拠法令等	食育基本法	係名	保健予防係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎
実施の背景	栄養の改善その他の生活習慣の改善による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに下記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行		
目的 (何をどうしたいのか)	妊産婦乳幼児から成壮年期にかけて各世代の健康課題に応じた生涯にわたる生活習慣病予防のための適切な生活習慣の獲得を目指し、個人のみでなく家族ぐるみや地域との交流を通じて、健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことを目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳未満の市民	対象者数 (全住民に対する割合)		
			19,306 人	(61 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市食生活改善協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	小児生活習慣病予防検診事後指導 食生活改善推進員による地区伝達活動数 健康教育数		122千円 160千円 122千円	実施率 実施回数 参加延人 実施回数 参加延人	
関連事業 (同一目的事業等)					

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	531 千円	356 千円	564 千円	568 千円	
	事業費内訳 R2年度	①普通旅費 0円 ②消耗品費 26,834円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 73,927円 (啓発用冊子) ④手数料 126,500円 (栄養指導用栄養調査システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤食生活改善推進活動事業委託料 109,192円 ⑥栄養士会負担金 19,500円				
	人件費	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	2,772 千円	2,597 千円	2,805 千円	2,809 千円	
財源 内訳	国県支出金	84 千円	84 千円	82 千円	87 千円	
	国県支出金の内容 健康増進事業補助金					
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,688 千円	2,513 千円	2,723 千円	2,722 千円	
財源合計	2,772 千円	2,597 千円	2,805 千円	2,809 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		栄養改善事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		小児生活習慣病予防検診事後指導実施率		%	40.6 / 100	51 / 100	42 / 100
		食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数		回	2 / 200	53 / 200	69 / 200
		食生活改善推進員による地区伝達活動参加延人数		人	58 / 2,000	903 / 2,000	1,428 / 2,000
	健康教育参加延人数 (H30実施回数30回)		回	273 / 800	590 / 800	656 / 800	
単位当たりコスト	①事業費 (食生活改善推進員による地区伝達活動) ②事業費 (健康教育)	/	①食生活改善推進員による地区伝達活動参加延人数 ②健康教育参加延人数	人	①2,759 ②463	①354 ②211	①224 ②189
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域交流や豊かな人間性の育成についての客観的な評価指標は困難なため、乳幼児期や母の妊娠期からの食育への取組の成果として小児生活習慣病予防検診の有所見率を挙げた。検査項目の見直し変更があったため目標値は設定していない。 また、鴨川市特定健診受診者(40歳から74歳の鴨川市国民健康保険加入者)への質問票のうち食習慣に関するものの回答状況を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		小児生活習慣病予防検診有所見者割合		%	23.9/-	25.6/-	27.3/-
		人と比較して食べるのが早いと回答した人の割合 (特定健診質問票: 前年度法定報告)		%	26.1/18	25.3/18	22.9/18
就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ある人の割合 (特定健診質問票: 前年度法定報告)		%	17.3/14	19.2/14	16.8/14		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	①小児生活習慣病予防検診結果から小児の頃から脂質異常症や貧血等の所見があるものの割合が一定数おり、家族全体で健康に関心を持ち食習慣の改善に繋がられるような取組みを食生活改善協議会と協働し実施している。また若年期から減塩を始めとする生活習慣病予防の教育や啓発活動を実施し疾病の発症予防に取り組んでいる。 ②学校との連携により、小児生活習慣病予防検診有所見者に対する個別面接の実施率向上を図る。 ③食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動を拡充する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成30年度安房4市町食育活動報告 (令和元年度安房地域食育推進会議資料より抜粋) 鴨川市: 13回/544人、食育月間・食育の日PR広報とPRティッシュ配布 館山市: 3回/245人+地区組織育成事業回数/432人、県民の日給食等 南房総市: 61回/2096人 鋸南町: 23回/703人、一人世帯高齢者昼食プレゼント ※令和2年度の会議開催はなし。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	看護師等確保対策事業	事業開始年度	平成23年度
上位施策事業名	看護師等の確保	担当課名	健康推進課
根拠法令等	鴨川市看護師等修学資金貸付条例	係名	保健予防係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形 正一郎
実施の背景	安房地域における看護師不足解消のため、平成23年度より修学資金貸付制度を創設し、市内在住者の看護系学校への進学を促進することにより、看護師等の確保を通し地域において提供される医療サービスの質及び量の確保を図る。		
目的 (何をどうしたいのか)	修学資金の貸付により、安房郡市内に勤務する看護職員を確保することを目的としている。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本人、または両親、配偶者、その他の親族が1年以上本市に住所を有し、かつ看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後直ちに安房郡市内の病院等に就業する意志を有する者	対象者数 (全住民に対する割合)	- 人 (%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	看護師等修学資金貸付 (30,000円/月×12か月×29名) (20,000円/月×12か月×20名) 事業費: 15,240千円 活動指標: 貸付人数			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
事業 コスト	事業費合計	15,360	千円	15,240	千円	14,760	千円	14,220	千円	
	事業費内訳 R2年度	看護師等修学資金貸付金 (新規貸与者: 20名 継続貸付者: 29名) 月額30,000円×12か月×29名=10,440,000円 月額20,000円×12か月×20名=4,800,000円								
	人件費	担当正職員	0.23	人	1,288	千円	0.23	人	1,288	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円
人件費合計		0.2	人	1,288	千円	0.2	人	1,288	千円	
	総事業費	16,648	千円	16,528	千円	15,880	千円	15,340	千円	
財源 内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		千円	
	国庫支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	15,360	千円	9,660	千円	8,640	千円	10,860	千円	
	その他特財の内容	教育振興基金繰入金9,660								
	一般財源	1,288	千円	6,868	千円	7,240	千円	4,480	千円	
	財源合計	16,648	千円	16,528	千円	15,880	千円	15,340	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		看護師等確保対策事業		事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		看護師等修学資金貸付者 (新規)	人	20 / 20	17 / 20	13 / 40
		※対象者を増やすことが事業の目標である。		/	/	/
		看護師等修学資金貸付者 (累計)	人	174 / 142	154 / 142	137 / 109
	単位当たりコスト	総事業費	/ 看護師等貸付者人数	円	94,988	106,233
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房郡市内に勤務する看護職員を増やすことが目的であるため、看護師等修学資金を利用し、安房郡市内で看護師として勤務した人数を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		本事業を利用し安房郡市内で看護師として勤務した人数	人	12/11	10/11	13/11
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	看護師等就業状況については市内医療機関(10医療機関)に調査を行った結果、看護師等の不足は2名で、看護師等の不足の解消が図れたものと推測される。 しかし、看護師等は充足してきたが、看護師等の離職率は未だに10%以上と高い。 安房郡市で協議を行い、月の貸付金額を3万円から2万円に減額するとともに、事業の条例を改正し、令和7年3月末をもって廃止する方向で事業を進めていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(参考) 看護師等修学資金貸付者(新規)/看護師等修学資金貸付者(累計) ・館山市 6人/124人 ・南房総市 4人/69人 ・鴨川市 18人/192人				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保健衛生普及事業		事業開始年度	平成16年度				
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課				
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市食品安全事業補助金交付要綱		係名	保健予防係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎				
実施の背景	市民の健康の基礎となる食品の安全性の確保、法に基づく地方公共団体の責務の履行							
目的 (何をどうしたいのか)	食品の安全性の確保に資するため、食品衛生関係団体が食品の安全性の確保のために行う事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	安房保健所管内鴨川食品衛生協会		対象者数 (全住民に対する割合)				
				894 人 (2.8 %)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
		食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等(補助金団体にて実施) 事業費: 250千円 活動指標: 補助金額						
関連事業 (同一目的事業等)								
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)			
	事業費合計	470 千円		250 千円		522 千円		
	事業費内訳 R2年度	食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 250,000円 ※補助金=補助対象事業費×1/3 但し限度額は250,000円とする。						
	人件費	担当正職員	0.02 人	112 千円	0.01 人	56 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等						
		人件費合計	0.0 人	112 千円	0.0 人	56 千円	0.1 人	560 千円
総事業費	582 千円		306 千円		1,082 千円			
財源内訳	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源	582 千円		306 千円		1,082 千円			
財源合計	582 千円		306 千円		1,082 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健衛生普及事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		鴨川食品衛生協会 (補助額/補助上限額)			250 / 250	522 / 522	522 / 522
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	食品衛生講習会	/	補助対象事業費	134,021	93,250	93,250
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	食中毒が発生した場合多くの人に影響が及ぶ。平成29年2月に市内で発生が確認されてしまったため、発生0件を目指し食品安全に対する普及啓発を推し進めてもらう。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		食品衛生協会会員数		人	894/1200	894/1200	937/1,200
		食品衛生講習会		回	2/2	9/9	8/8
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	食品衛生協会は、食品に起因する危害の発生を防止し、食品並びに公衆衛生の向上を図ることを目的としている。また、その会員は鴨川市に店舗を持つ食品衛生法による食品取扱業者である。 食品衛生協会に対する補助は、最終的にその店舗の利用者まで還元すると考えられ、公益性の高いものであるため今後も事業を継続していくことが望ましい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和3年度予算 館山市 館山食品衛生協会補助金 35,000円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	養育医療給付事業		事業開始年度	平成25年度														
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課														
根拠法令等	母子保健法、鴨川市母子保健法に基づく低体重児の届出・養育医療の給付等に関する規則		係名	子ども福祉係														
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	島口 武久														
実施の背景	母子保健法の規定に基づく給付事業である。 平成25年度、県からの権限委譲により市が実施することとなった。																	
目的 (何をどうしたいのか)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	体重が2,000グラム以下で出生した乳児で医師が入院養育を必要と認めたもの		対象者数 (全住民に対する割合) 1 人 (0.00 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
未熟児の養育に必要な医療費の給付を行う		1,308	千円	養育医療給付費支給者数														
診療報酬審査支払事務委託料		1	千円															
国庫支出金の返還		230	千円															
			千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		1,337	千円	1,538	千円	905	千円	2,237	千円								
	事業費内訳 R2年度		養育医療給付費 1,308,075円 診療報酬等審査支払事務委託料 484円 国庫負担金返還金 229,721円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		2,457	千円	2,658	千円	1,465	千円	2,797	千円								
財源 内訳	国庫支出金		643	千円	664	千円	405	千円	686	千円								
	国庫支出金の内容 未熟児養育医療費等国庫負担金、千葉県未熟児養育医療費負担金																	
	地方債			千円		千円		千円		千円								
	その他特財		476	千円	410	千円	259	千円	733	千円								
	その他特財の内容 養育医療給付費徴収金 (保護者の所得に応じて自己負担を徴収)																	
一般財源		1,338	千円	1,584	千円	801	千円	1,378	千円									
財源合計		2,457	千円	2,658	千円	1,465	千円	2,797	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		養育医療給付事業			事業開始年度	平成25年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		養育医療給付費支給者数		人	1 /	2 /	4 /
		養育医療給付費支給額		円	1,308,075 /	799,466 /	1,648,088 /
	単位当たりコスト	支給額	/	支給者数	円	1,308,075	399,733
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体重が2,000グラム以下で出生し入院の必要な乳児が養育に必要な医療を受けることにより、乳児の健康管理と健全な育成が図れる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		支給者数			1	2/7	4/7
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	母子保健法に基づく法定受託事務のため、継続が必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	骨髄移植ドナー等支援事業	事業開始年度	平成30年度
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課
根拠法令等	鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱	係名	保健予防係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎
実施の背景	市町村を対象とした助成制度が千葉県において設けられ、千葉県としても県下市町村に対して当該助成制度の活用を求められている。		
目的 (何をどうしたいのか)	ドナー及びドナーとなるものが就業する事業所に対し金銭的な助成を行い、ドナー登録・骨髄等移植の促進及び骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (骨髄等を移植可能な市民 20歳以上55歳以下)	対象者数 (全住民に対する割合)	
			11945 人	(37.5 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市民 実施主体: 市)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄等を移植したドナーへの助成金 ドナーが就業する事業所への助成金 			
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	210 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 R2年度	補助金 ドナー ー 千円 事業所 ー 千円			
	人件費	担当正職員 0.10 人 560 千円	0.01 人 56 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.0 人 56 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	770 千円	56 千円	560 千円	560 千円
財源 内訳	国県支出金	105 千円	0 千円	千円	千円
		国県支出金の内容 骨髄移植ドナー等支援事業補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	665 千円	56 千円	560 千円	560 千円
	財源合計	770 千円	56 千円	560 千円	560 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		助成金交付 (ドナー)	%	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		助成金交付 (事業所)	%	0 / 1	0 / 1	0 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	①事業費 (ドナー分) ②事業費 (事業所分)	/ 交付件数	① - ② -	① - ② -	① - ② -
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交付件数、鴨川市でのドナー登録者数を指標とした。 ドナー登録は日本骨髄バンクが主体で行い、登録データを赤十字血液センターが管理しているが、市単位で年間の新規登録者数については管理をしていないため、年度末における登録者数の数値とした。				
	成果 (目標達成状況)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		交付件数 (ドナー)	件	0/1	0/1	0/1
		交付件数 (事業所)	件	0/1	0/1	0/1
	ドナー登録者数	人	7	27	162	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	引き続きホームページ等での周知。 千葉県赤十字血液センター及び千葉骨髄バンク推進連絡会が主体となり行う、献血併行型骨髄バンク登録会の場所提供やスタッフ派遣への協力。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	妊産婦支援給付金支給事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	令和2年度
上位施策事業名		担当課名	健康推進課
根拠法令等		係名	保健予防係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形 正一郎
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により生活上及び経済上の負担が増している妊産婦への支援。		
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、不安を抱える妊産婦が安心して出産や子育てを行えるよう、臨時特別に給付金を支給。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	次のいずれにも該当する妊婦または産婦。 1 給付金の支給の申請の日において本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記載されている者 2 本市又は他の市町村に母子健康法に規定する妊娠の届出をした者であって、令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に妊娠期間があるもの なお、申請期間内に再度の妊娠をした場合は、再度申請できるものとする。	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 申請者 実施主体: 市) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	支給対象者に対し、妊娠1回につき3万円の給付金を支給。 給付金の申請の期限は令和3年3月31日。 ①給付金を受けようとする者は、申請書に以下3点の書類を添付し提出。 ・母子健康手帳の写し (交付日及び妊娠中の経過が記載されている部分) ・支給対象者本人の金融機関口座・名義が記載された預金通帳の写し ②給付金は、申請書に記載された金融機関の口座に振込む方法により支給。 施行期日令和2年10月9日 施行期日前に母子手帳を交付した妊産婦には、関係書類を郵送。その後は妊娠届出・母子手帳交付の際に、保健師面接のうえ、説明とあわせて関係書類を配付。 申請書の提出は、コロナ禍を配慮し、関係書類に同封する返信用封筒にて提出。		

事業コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	0 千円	R2年度 (決算)	8,105,317 千円	R元年度 (決算)	千円	H30年度 (決算)	千円
	事業費内訳 R2年度	通信運搬費 (郵便料) 35,317円 妊産婦支援給付金8,070,000円							
	人件費	担当正職員	0 人	0.4 人	2,185 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	
総事業費	0 千円	8,107,502 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	8,107,502 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	財源合計	0 千円	8,107,502 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		妊産婦支援給付金支給事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
		給付延べ件数		件	269	/	/
		給付総額金額		円	8,070,000	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止緊急事態宣言に係る妊産婦支援を目的とした事業 (単年度実施)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市：たてやまの妊産婦応援特別給付金 対象者 申請日に館山市に住所があり、次のいずれかに該当するもの。 ①令和2年4月28日以降に出産した産婦 ②申請日において、母子健康手帳の交付を受けている妊婦 ※令和2年7月開始、令和3年度継続 (申請受付期限 令和4年3月31日) 給付額 5万円分の市内共通商品券 南房総市：実施なし 鋸南町：実施なし						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	犬適正管理活動育成事業		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	狂犬病予防対策の推進		担当課名	環境課					
根拠法令等	狂犬病予防法		係名	環境保全係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	畑中依子					
実施の背景	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の実施と畜犬登録を促進する。								
目的 (何をどうしたいのか)	狂犬病の発生を防ぐため、市内の犬の飼育状況を把握し、予防接種率を上げる。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	畜犬の所有者及び畜犬を飼う可能性のある者 (世帯を1人として対象とみなす。)		対象者数 (全住民に対する割合)					
				14533 人	(45.6 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬の登録管理を行い、鑑札を交付 ・ 狂犬病予防注射の集合注射を実施 ・ 狂犬病予防注射済み票の交付申請を受付、注射済票及び門標の交付 ・ 犬のフン持ち帰り啓発用の看板購入及び希望者への配付 								
関連事業 (同一目的事業等)	千葉県が行う狂犬病予防法に基づく予防対策 (捕獲、抑留等) 狂犬病発生時の防疫対応への協力								
事業コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計	656 千円		594 千円		388 千円		272 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 (鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等) 134,688円 畜犬登録促進指導委託料 (新規畜犬登録の指導をした獣医師へ) 6,300円 パソコン保守料 (畜犬管理システムPC保守委託料) 30,228円 パソコンリース料 (畜犬管理システムPCリース料) 422,400円 合計 593,616円							
	人件費	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.4 人	2,241 千円	0.0 人	0 千円
	人件費合計	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.4 人	2,241 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費	2,337 千円		2,275 千円		2,629 千円		272 千円	
財源内訳	国県支出金								
		千円		千円		千円		千円	
	地方債								
		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	656 千円		594 千円		388 千円		271 千円	
	その他特財の内容 狂犬病予防注射済票交付手数料								
一般財源	1,681 千円		1,681 千円		2,241 千円		1 千円		
財源合計	2,337 千円		2,275 千円		2,629 千円		272 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		犬適正管理活動育成事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		狂犬病予防注射接種数	頭	1,308 / 1,685	1,447 / 1,752	1,538 / 1,833
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	登録数	1,350	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	狂犬病は犬だけでなく人にもかかり治療の術もないことから、市民が安心して畜犬を飼うことができ、また、畜犬を飼っていない市民も周囲で畜犬が飼われていても安心して生活することができるようにするため、狂犬病予防注射接種率の維持・向上を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		狂犬病予防接種率	件	78 / 100	83 / 100	84 / 100
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	1956年以降、国内では狂犬病の発生は報告されていないものの、海外では今なお多くの症例が確認されている。国際化が進み、国内流入感染のリスクは依然高いものの、長期間にわたる未発生と、発病後の致死率等危険性の認識が薄いため市民の関心が低い。 室内犬等の飼育状況を把握することが困難なケースもあることから、情報の周知と状況把握の徹底が課題である。 また、災害時のペット同行避難についても、今後更なる検討が必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		法に基づく制度のため、全国の市町村で実施。 千葉県の注射率：72.1% (厚生労働省HP 令和元年度都道府県別の犬の登録頭数と予防注射頭数等より)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	予防接種事業	事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	予防接種の促進	担当課名	健康推進課						
根拠法令等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、鶴川市定期予防接種負担金交付要綱、鶴川市任意予防接種実施要綱	係名	保健予防係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎						
実施の背景	予防接種により国民全体の免疫水準を維持する。 そのために接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保する。								
目的 (何をどうしたいのか)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民(根拠法令に基づく対象者) (予防接種法第5条、第6条及び予防接種施行令第1条の3に基づく)	対象者数(全住民に対する割合) 31,850人 (100.0%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 医療機関等) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容(箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 予防接種法第5条に規定する定期の予防接種、第6条に規定する臨時の予防接種を実施する。 ・定期予防接種(A類) (四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎、緊急麻しん対策抗体検査、緊急麻しん抗体検査予防接種) 事業費: 50,647千円 活動指標: 接種率 ・相互乗り入れ事業、予防接種要注意者 ・定期予防接種(B類) (高齢者インフルエンザ) 事業費: 20,077千円 活動指標: 接種率 ・定期予防接種(B類) (高齢者肺炎球菌ワクチン) 事業費: 531千円 活動指標: 接種率 ・任意予防接種 (成人麻しん風しん混合、成人風しん) 事業費: 136千円 活動指標: 接種率 ・予防接種被害調査に関する事業 (予防接種による健康被害が生じた際、調査委員会を設置。) 事業費: 0円 活動指標: - </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	予防接種法第5条に規定する定期の予防接種、第6条に規定する臨時の予防接種を実施する。 ・定期予防接種(A類) (四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎、緊急麻しん対策抗体検査、緊急麻しん抗体検査予防接種) 事業費: 50,647千円 活動指標: 接種率 ・相互乗り入れ事業、予防接種要注意者 ・定期予防接種(B類) (高齢者インフルエンザ) 事業費: 20,077千円 活動指標: 接種率 ・定期予防接種(B類) (高齢者肺炎球菌ワクチン) 事業費: 531千円 活動指標: 接種率 ・任意予防接種 (成人麻しん風しん混合、成人風しん) 事業費: 136千円 活動指標: 接種率 ・予防接種被害調査に関する事業 (予防接種による健康被害が生じた際、調査委員会を設置。) 事業費: 0円 活動指標: -		
	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標						
予防接種法第5条に規定する定期の予防接種、第6条に規定する臨時の予防接種を実施する。 ・定期予防接種(A類) (四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎、緊急麻しん対策抗体検査、緊急麻しん抗体検査予防接種) 事業費: 50,647千円 活動指標: 接種率 ・相互乗り入れ事業、予防接種要注意者 ・定期予防接種(B類) (高齢者インフルエンザ) 事業費: 20,077千円 活動指標: 接種率 ・定期予防接種(B類) (高齢者肺炎球菌ワクチン) 事業費: 531千円 活動指標: 接種率 ・任意予防接種 (成人麻しん風しん混合、成人風しん) 事業費: 136千円 活動指標: 接種率 ・予防接種被害調査に関する事業 (予防接種による健康被害が生じた際、調査委員会を設置。) 事業費: 0円 活動指標: -									
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)				
	事業費合計	69,597 千円	74,024 千円	55,907 千円	54,739 千円				
	事業費内訳 R2年度	旅費 0円 需用費(予診票用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) 182,080円 委託料 73,117,022円(予防接種委託料) 負担金、補助金及び交付金 ・予防接種事故補償負担金 65,606円 ・定期予防接種負担金 228,700円 国県支出金等返還金431,000円							
	人件費	1.29人 7,227千円	1.52人 8,515千円	0.40人 2,241千円	0.3人 1,681千円				
	総事業費	76,824 千円	82,539 千円	58,148 千円	56,420 千円				
財源内訳	国県支出金	1,820 千円	1,717 千円	1,269 千円					
	地方債								
	その他特財								
	財源合計	76,824 千円	82,539 千円	58,148 千円	56,420 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		予防接種事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
	定期予防接種A類疾病 (子どもの予防接種)	人	5,113 / 6,959	4,940 / 7,579	4,719 / 5,755	
	定期予防接種B類疾病 (高齢者インフルエンザ)	人	8,046 / 12,444	6,631 / 12,408	6,226 / 12,431	
	定期予防接種B類疾病 (高齢者肺炎球菌) (平成26年10月から実施)	人	352 / 2,677	265 / 2,778	624 / 2,787	
	任意予防接種 (成人麻しん風しんのみ)	人	32 / 9,632	37 / 9,977	72 / 10,296	
単位当たりコスト	①事業費 (定期予防接種A類) ②事業費 (定期予防接種B類 高齢者インフルエンザ) ③事業費 (定期予防接種B類 高齢者肺炎球菌ワクチン) ④事業費 (任意予防接種)	①定期予防接種A類疾病 実績 (高齢者インフルエンザ) ②定期予防接種B類疾病 実績 (高齢者肺炎球菌)	円	①9,905 ②2,495 ③1,508 ④4,250	①9,017 ②1,512 ③1,501 ④3,864	①8,848 ②1,526 ③1,548 ④4,444
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	接種率を向上させ、個人の免疫力を高めるとともに疾病の発生を防ぎ、地域への感染のまん延を防止する。				
事業成果	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
	定期予防接種A類疾病 (子どもの予防接種)	%	5113/100	73.4/100	81.9/100	
	定期予防接種B類疾病 (高齢者インフルエンザ) 接種人数	人	8046/7000	6631/7000	6,226/7,000	
定期予防接種B類疾病 (高齢者肺炎球菌)	人	352/700	265/700	624/700		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>母子保健事業や子育て支援事業など、あらゆる機会をとらえ予防接種をPRし、正しい知識の普及と接種率の向上を目指す。</p> <p>予防接種間違い防止のため、保護者や対象者、医療機関等に正しい知識を普及する。</p> <p>高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、平成26年度より予防接種法に基づく定期接種に追加され、5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施してきた。受診率が低いこともあり、令和元年度から再度5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施を行う。</p> <p>令和元年度から、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種を実施。受診率向上のため、積極的に受診勧奨を行う。</p>				
事業の自己評価	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>R1実績 (R2実績については現在取りまとめ中)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種 (A類) 館山市: 対象者8,559人 接種者6,157人 南房総市: 対象者4,832人 接種者3,321人 鋸南町: 対象者1,048人 接種者661人 ・定期予防接種 (B類高齢者インフルエンザ) 館山市: 対象者18,118人 接種者10,536人 南房総市: 対象者17,085人 接種者9,844人 鋸南町: 対象者3,662人 接種者2,130人 ・定期予防接種 (B類高齢者肺炎球菌ワクチン) 館山市: 対象者4,094人 接種者364人 南房総市: 対象者3,792人 接種者471人 鋸南町: 対象者517人 接種者133人 ・任意予防接種 (麻しん風しん混合 (MR) ワクチン+風しん単体ワクチン (R)) 館山市: 接種者34人 南房総市: 接種者8人 鋸南町: 接種者6人 				
事業の自己評価	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	各種検(健)診事業		事業開始年度	平成16年度																				
上位施策事業名	生活習慣病対策の充実 (各種がん検診の推進)		担当課名	健康推進課																				
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、肝炎対策基本法		係名	保健予防係																				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎																				
実施の背景	疾病の早期発見による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行。																							
目的 (何をどうしたいのか)	がん等の早期発見により、がんによる死亡率の減少を図り、疾病による生活の質の低下を予防する。																							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	健康診査…40歳以上の生活保護受給者236人 骨粗しょう症検診…20~70歳までの5歳刻みの女性2,068人 肝炎ウイルス検診…40歳以上で受けたことのない者15,655人 子宮頸がん検診…20歳以上の女性14,818人 乳がん検診…30歳以上の女性13,083人 肺がん検診…40歳以上の者22,255人 前立腺がん検診…50歳以上の男性8,609人 胃がん検診…40歳以上の者22,255人 大腸がん検診…40歳以上の者22,255人		対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)																				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ちば県民保健予防財団/(社)太陽会) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																						
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>10千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検診時の看護師への出役依頼</td> <td>49千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検診関連に使用する封筒代、各種検診啓発用パンフの購入及び配布</td> <td>987千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>案内及び申込書、精密検査結果等の郵送</td> <td>2,034千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、各がん検診</td> <td>23,020千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	会計年度任用職員報酬	10千円		検診時の看護師への出役依頼	49千円		検診関連に使用する封筒代、各種検診啓発用パンフの購入及び配布	987千円		案内及び申込書、精密検査結果等の郵送	2,034千円		健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、各がん検診	23,020千円	
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																					
会計年度任用職員報酬	10千円																							
検診時の看護師への出役依頼	49千円																							
検診関連に使用する封筒代、各種検診啓発用パンフの購入及び配布	987千円																							
案内及び申込書、精密検査結果等の郵送	2,034千円																							
健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、各がん検診	23,020千円																							
関連事業 (同一目的事業等)																								
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)																			
	事業費合計	43,904 千円	26,100 千円	38,156 千円	39,616 千円																			
	事業費内訳 R2年度	会計年度任用職員報酬 10,175円 看護師等謝礼金 49,000円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 986,727円 役務費(郵便料、精密検査結果報告手数料) 2,034,359円 委託料 23,019,408円 ・健康診査委託料 0円 ・骨粗しょう症検診委託料 323,400円 ・肝炎ウイルス検診委託料 0円 ・がん検診委託料 22,696,008円 (子宮8,492,567円、乳6,323,105円、肺2,695,282円、前立腺0円、胃1,400,273円、大腸3,784,781円)																						
	人件費	担当正職員 1.80 人 10,084 千円	2.10 人 11,764 千円	1.8 人 10,084 千円	1.8 人 9,804 千円																			
	臨時職員等			0.0 人																				
	人件費合計	1.8 人 10,084 千円	2.1 人 11,764 千円	1.8 人 10,084 千円	1.8 人 9,804 千円																			
	総事業費	53,988 千円	37,864 千円	48,240 千円	49,420 千円																			
財源内訳	国県支出金	1,217 千円	285 千円	955 千円	779 千円																			
		国県支出金の内容 健康増進事業補助金																						
	地方債																							
	その他特財	7,875 千円	4,499 千円	6,781 千円	7,210 千円																			
		その他特財の内容 がん検診自己負担金4,444、骨粗しょう症検診自己負担金55																						
	一般財源	44,896 千円	33,080 千円	40,504 千円	41,431 千円																			
	財源合計	53,988 千円	37,864 千円	48,240 千円	49,420 千円																			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		各種検(健)診事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		健康診査< 受診者/対象者 >		人	0 / 236	7 / 236	9 / 239
		骨粗しょう症検診< 受診者/ (対象者×目標受診率) 以下同>		人	210 / 414	289 / 415	295 / 447
		肝炎ウイルス検診 (当該年度の受診者数)		人	0 / 783	281 / 784	236 / 786
	がん検診 (乳・子宮・肺・前立腺・胃・大腸)		人	6,947 / 28,015	10,738 / 29,945	11,111 / 26,158	
単位当たりコスト	①事業費 (健康診査) ②事業費 (骨粗しょう症) ③事業費 (肝炎) ④事業費 (がん検診)	/	各検診受診者数	円	①0 ②1,540 ③0 ④3,267	①8,484 ②1,512 ③2,803 ④3,132	①8841 ②1462 ③2712 ④3471
成果目標 (指標設定理由等)	評価指標として本来は疾病別死因による死亡率罹患率が適切であるが、把握困難なためがんによる死亡の割合を指標の一つとした。指標は、国のがん検診目標受診率をもとに安房地域の実状を踏まえて独自に設定した。						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		骨粗しょう症検診< (受診者/対象者) / 目標受診率 以下同>		%	10.1/20	13.2/20	13.2/20
		肝炎ウイルス検診		%	0/5	1.8/5	1.5/5
		全死亡者のうちがんによる死因割合		%	未集計	27.4	26.4
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で広く小児期から家族ぐるみ等のあらゆる機会を捉え検診の必要性について啓発。 ・利便性の高かった同時検診は感染予防対策のため最小限とし、有効性安全性の高い検診体制を確保し、受診率の低下防止及び受診率向上を図る。 ・検診機関の拡大や医療機関での検診実施体制の充実整備。 ・要精密検査対象者の精密検査受診率向上及び国の指針に沿った検診精度の向上。 ・検診対象者全数への検診申し込み票送付の継続。 					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年度各種検診受診率	対象	鴨川市	館山市	南房総市	館南町	*比較のために前述実績と異なり、母数を対象年齢人口として算出
		胃がん	40歳以上 1.3%	1.0%	2.3%	2.1%	
大腸がん	40歳以上 11.6%	11.9%	13.0%	10.2%			
結核・肺がん	40歳以上 7.5%	3.4%	12.8%	12.5%			
前立腺がん	50歳以上 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	←中止		
子宮頸がん	20歳以上女性 8.2%	6.8%	11.7%	10.9%	←館山市のみ隔年実施		
乳がん	右記の女性	30歳代超音波、40歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)マンモグラフィ、41歳と50歳以上マンモグラフィ	30歳代超音波、40歳代(交互)超音波、41歳と50歳以上マンモグラフィ		
		10.3%	9.4%	15.8%	10.7%	←館山市のみ隔年実施	
骨粗鬆症	右記節目年齢女性	20-70歳の5歳毎	30-70歳の5歳毎	35-70歳の5歳毎			
		10.1%	9.6%	19.1%	8.4%		
肝炎ウイルス	40歳節目受診率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	←40歳以外は受診歴のない者が対象であり未算出 ←中止	
特記事項	<p>・検診対象者は自覚症状がなく医療機関において管理されていない者であるため、市では検診を希望しない場合の医療機関管理中や職場検診等の機会がある者の把握については、毎年2月に対象者全数への申し込み兼アンケート票を送付し把握に努めているが、真の未受診者の把握は十分にできていない状況である。国でも受診率の算出方法等が検討されている。</p>						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康増進事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	自主的な健康づくりの支援	担当課名	健康推進課		
根拠法令等	健康増進法	係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	健康に関する教育・相談、インセンティブの設定による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が個人又は団体等により取り組む健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、もって健康寿命の延伸に資することを目的とする。 法に基づく実施義務の履行 				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	20歳以上の市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	健康教育 健康相談 (重点的相談・総合健康相談) 訪問指導 健康マイレージ事業 (健康ポイント)	21,120円 14,465円 55,345円 0円	実施回数 実施回数 訪問延人数 回収枚数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	465 千円	91 千円	436 千円	418 千円
	事業費内訳 R2年度	①講師謝礼 0円 (生活習慣病予防教室講師謝礼等) ②消耗品費 69,810円 (健康教育用パンフレット等) ③印刷製本費 21,120円 (健康ポイントシート等) ④報償品 0円 (コロナウイルス補助金から支出)			
	人件費	0.23 人 1,288 千円	0.14 人 784 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,521 千円
	臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
人件費合計	0.2 人 1,288 千円	0.1 人 784 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,521 千円	
総事業費	1,753 千円	875 千円	2,677 千円	2,939 千円	
財源 内訳	国県支出金	120 千円	58 千円	102 千円	79 千円
	国県支出金の内容	健康増進事業補助金			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	10 千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,633 千円	817 千円	2,565 千円	2,860 千円	
財源合計	1,753 千円	875 千円	2,677 千円	2,939 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		健康増進事業		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		健康教育 (実施回数)		回	6 / 50	28 / 50	48 / 60	
		健康相談 (実施回数)		回	22 / 50	53 / 50	42 / 50	
		訪問指導 (訪問延人数)		回	9 / 50	12 / 50	22 / 50	
		健康ポイントシート配布枚数		枚	4,500 / 4,500	6,000 / 6,000	6,500 / 6,500	
単位当たりコスト		①事業費 (健康教育分) ②事業費 (健康相談分) ③事業費 (訪問指導分) ④事業費 (健康マラージ分)	/	①健康教育 (参加延人数) ②健康相談 (参加延人数) ③訪問指導 (訪問延人数) ④健康ポイント (回収枚数、実施者)	円	①138.0 ②657.5 ③7906.4 ④0	①174.2 ②445.3 ③4501 ④1634.5	①156.8 ②30.3 ③2454.5 ④1.736
事業成果	成果 (目標達成状況)	地域住民が健康で過ごすために実施した健康教育や健康相談の参加人数及び、健康の意識を高めてもらうための、健康マイレージ事業の健康ポイントシートの回収枚数を成果指標とした。						
		【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		健康教育 (参加延人数)		人	153/1000	601/1000	835/1,000	
		健康相談 (参加延人数)		人	22/180	72/180	132/100	
		訪問指導 (訪問延人数)		人	9/100	12/50	22/50	
健康ポイントシート回収枚数		枚	232/150	150/150	132/150			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>①健康教育・健康相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種検診等の様々な機会を有効利用し、開催回数・延人員の増加に努める。 対象年齢層に多い健康課題 (生活習慣病:メタボリックシンドローム、糖尿病等) に重点を置いた健康教育を取り入れる。 <p>②訪問指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 閉じこもり予防・認知症・介護家族の訪問については、今後も既存の各事業から対象者を把握すること。 関係機関、関係職種との連携を密にし、新規の対象者の早期把握に努める。 <p>③健康マイレージ事業 (健康ポイント)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。 提出者の75%が60代以降であったことから、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進すること。 スマホアプリ等の活用について検討すること。 						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	感染症予防事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	健康推進課
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法	係名	保健予防係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎
実施の背景	感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。		
目的 (何をどうしたいのか)	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入及び備蓄等をおこなう。また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図る。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31,850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	・感染症予防物品備蓄 (事業費:1631千円 活動指標:-) ・感染症予防事業 感染症予防普及啓発 (事業費:0円 活動指標:実施延人数)		

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
事業 コスト	事業費合計	115 千円		1,631 千円		271 千円		271 千円	
	事業費内訳 R2年度	各消毒液 63,159円 感染症予防消耗品 161,381円 手袋 31,920円 マスク 1,325,500円 非接触型体温計 8,500円 庁用備品費 40,194円							
	人件費	0.26 人	1,457 千円	0.24 人	1,344 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
	総事業費	1,572 千円		2,975 千円		1,952 千円		1,952 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容								
一般財源	1,572 千円		2,975 千円		1,952 千円		1,952 千円		
財源合計	1,572 千円		2,975 千円		1,952 千円		1,952 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		感染症予防健康教育実施数		人	375 / 826	549 / 5,330	291 / 3,113
		感染症予防物品備蓄		千円	1,631 / 1,631	271 / 271	271 / 271
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/ 市民	円	93.4	60.4
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新型の感染症予防に対応すべく、備蓄を行っているが十分とは言えない状況。 また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図ることが重要であり、感染症に関する教育活動の実施率および循環備蓄状況を指標として選定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		感染症予防健康教育実施率		%	37.5/100	68.3/100	27.5/100
		感染症物品を市の施設等で活用するために配布		施設数	68/68	68/68	2/68
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のための物品確保とともに、公共施設及び地区活動において教育活動を実施する。 ・感染症防止のための循環備蓄の仕組みを作っていく。 ・避難所等での感染症防止のための物品の購入及び備蓄を行っていく。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施するため、安房地域市町や保健所等と連携を図りながら体制整備に努める。 						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和3年度予算 館山市 防疫事業 951,000円 南房総市 感染症対策事業 500,000円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	感染症予防事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度			
上位施策事業名	-		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する緊急事態宣言発令により、市内量販店でのマスクや消毒液の入手が困難となったため、市内の高齢者施設や小中学校での使用を目的に、市でマスクや消毒液を購入し各施設に分配。施設での感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図る。(認定こども園、障害者施設等のその他公共施設については関係事業の補助金を活用。)					
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入を行う。 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施することから、高齢者施設・小中学校用に感染症対策物品 (アルコール等手指消毒液、非接触式体温計、マスク) を購入し分配する。 					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内高齢者施設及び小中学校在籍者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止物品 高齢者施設 布マスク980人×2枚・施設用サージカルマスク20,000枚 消毒液・非接触式体温計48本 小中学校 布マスク2,550人×2枚・消毒液 					
関連事業 (同一目的事業等)	感染症予防事業					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	10,385 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費10,385,420円 (消毒液、マスク、非接触型体温計)				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.45 人 2,521 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.45 人 2,521 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	12,906 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	1,806 千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容 保育対策総合支援事業費補助金1,709、学校保健特別対策事業補助金68、学校保健特別対策事業補助金29					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	0 千円	11,100 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	12,906 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	新型コロナウイルス感染症拡大防止物品購入費	円	7,029,144
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のための物品確保。 ・備蓄とあわせた感染症防止のための循環備蓄の仕組みの構築。 				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	検診体制継続事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度												
上位施策事業名			担当課名	健康推進課											
根拠法令等			係名	保健予防係											
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形 正一郎											
実施の背景	安房地域医療センターは、安房地域の行政が行う総合検診や各種がん検診などを集団検診として唯一実施できる医療機関である。そこで働く多くの職員は、専門的な知識や技能を持った非常勤職員であるため、コロナ禍での検診中止による委託料大幅減収に関連した収入減少を理由に転職する非常勤職員を減らすとともに、高齢ゆえに転職が難しい職員の生活費維持と、継続した検診業務が実施できるよう支援するもの。														
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、令和2年度鴨川市総合検診が中止されたことから生じた損失の一部について、医療体制の逼迫を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査、健康増進法に基づくがん検診等を一体的に実施する総合検診の機会を確保するため、安房地域医療センター職員の継続雇用離職対策を支援するもの。														
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	社会福祉法人太陽会安房地域医療センターに対する補助		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)											
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)													
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先: 社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター) 実施主体: 市													
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()														
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標												
関連事業 (同一目的事業等)	安房3市1町においても総合健診業務を委託実施していることから、協議のうえ、安房3市1町にて同様に補助するもの。														
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)								
	事業費合計		0 千円		1,166 千円		千円								
	事業費内訳 R2年度		・補助額: 1,165,231円 = 検診スタッフ人件費—胃がん検診実施分—雇用調整助成金 (2,990,686円—771,630円—1,053,825円)												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.01	人	56	千円	人	0	千円	人	0	千円
		臨時職員等	人	0	千円	0.0	人	0	千円	人		千円	人		千円
人件費合計		人	0	千円	0.0	人	56	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0
総事業費		0 千円		1,222 千円		0 千円		0 千円							
財源内訳	国庫補助金		0 千円		千円		千円		千円						
	国庫補助金の内容		国庫支出金 国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金												
	地方債		0 千円		千円		千円		千円						
	その他特財		0 千円		千円		千円		千円						
	その他特財の内容														
一般財源		0 千円		1,222 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		0 千円		1,222 千円		0 千円		0 千円							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		検診体制継続事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/ 補助額	円	1,165,231		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房3市1町にて同様に補助することにより、安房地区の集団健康診査の継続実施体制の確保に努めた。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	補助額=検診スタッフ人件費—胃がん検診実施分—雇用調整助成金						
	館山市：1,968,479=5,127,265—1,261,901—1,896,885 (27日分) 南房総市：2,062,125=4,999,648—1,181,148—1,756,375 (25日分) 鋸南町：476,990=1,081,592—183,072—421,530 (6日分)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	健康増進事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度			
上位施策事業名		担当課名	健康推進課			
根拠法令等		係名	保健予防係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	市民が感染症予防意識を高め、習慣化を図り、健康に関する教育・相談、インセンティブの設定による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行					
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が個人又は団体等により取組む感染症予防対策や健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、健康寿命の延伸に資することを目的とする。 法に基づく実施義務の履行 					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	20歳以上の市民		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	健康マイレージ事業 (健康ポイント)	485,116円	回収枚数			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	270 千円	485 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	①消耗品費 391,066円 (健康ポイント景品等) ②印刷製本費 94,050円 (健康ポイントシート)				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.06 人 336 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	人 0 千円	0.06 人 336 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	270 千円	821 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容 国庫支出金 国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	270 千円	821 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	270 千円	821 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		健康増進事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		健康ポイントシート配付枚数		枚	4,500 / 4,500	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/	健康ポイント (回収枚数、実施者)	円	2,091	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域住民が感染症予防意識を高め、健康で過ごすことができるために、健康マイレージ事業の健康ポイントシートの回収枚数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		健康ポイントシート回収枚数		枚	232/300	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	健康マイレージ事業 (健康ポイント) ・実施後アンケートから『新しい生活様式』による感染対策の習慣化について、「思う」「どちらかといえば思う」と答えた人の割合は約98%と高く、今後も健康づくりと感染症予防意識を継続して高められる啓発を図る。 ・提出者の約75%が60代以降であったことから、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進すること。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	新型コロナワクチン予防接種事業	事業開始年度	令和2年度
上位施策事業名		担当課名	健康推進課
根拠法令等	予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法	係名	保健予防係
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の流行等により、国民の生命・県等が大きなリスクにさらされており、そのリスクの軽減のため、全国的な規模で、迅速かつ円滑に新型コロナワクチン接種を実施する必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重傷者の発生をできる限り抑制し、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	12歳以上の全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・安房広域での新型コロナウイルスワクチンの集団接種。 ・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種 			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	23,479 千円	7,128 千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	報酬 530,950円 共済費 74,525円 旅費 3,610円 需用費 (接種券送付用封筒、案内用コピー用紙) 937,224円 役務費 0円 委託料 (健康管理システム改修等) 2,921,600円			
	人件費	3.4 人 19,103 千円	0.3 人 1,905 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	3.4 人 19,103 千円	0.3 人 1,905 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費		42,582 千円	9,033 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	42,582 千円	7,127 千円	千円	千円
	国県支出金の内容 新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	1,906 千円	0 千円	0 千円
財源合計		42,582 千円	9,033 千円	0 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		新型コロナワクチン接種率		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るためにはできるだけ多くの方がワクチンを接種し、集団免疫の獲得を目指す必要がある。そのため、ワクチン接種率を指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		新型コロナワクチン接種率		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・国から示される優先順位に基づき、ワクチン接種を実施。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年3月から本格的な接種開始となっているため、令和2年度は医療従事者の中でも先行接種と1回目の接種のみであった。2回の接種が完了するのは令和3年度のため、実績値はなし。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	感染症予防事業 (災害対策)		事業開始年度			
上位施策事業名	災害用資機材の備蓄		担当課名	健康推進課		
根拠法令等	災害対策基本法・千葉県地域防災計画 (令和2年度修正)・令和2年度改定 鴨川市地域防災計画		係名	保健予防係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形 正一郎		
実施の背景	大規模災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	大規模災害時の避難所における、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な資材の整備と備蓄。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る空間除菌消毒。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	避難所用として、マスク (こども用、大人用)・手指消毒液・非接触式体温計を備蓄。					
関連事業 (同一目的事業等)	感染症予防事業・災害対策事業					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	479 千円			
	事業費内訳 R2年度	災害備蓄用マスク (こども用) 1,500枚 39,600円 災害備蓄用サージマスク 6,000枚 131,043円 避難所用手指消毒用アルコール (ポンプ付) 100本 114,950円 避難所用非接触式体温計20本 193,600円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.13 人 728 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 0 千円		
		人件費合計	0 千円	0.13 人 728 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	1,207 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容 国庫支出金 国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	1,207 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	1,207 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業 (災害対策)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	備蓄用消耗品費	円	479,193	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	衛生用品としては必要最低限の物資であり、避難所使用期間等を配慮すると、その他整備物品や数量は今後も検討が必要。また、単に備蓄するだけでなく、使用期限を考慮し、活用と補充の配慮も必要。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	火葬場の整備充実		担当課名	環境課		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、火葬場の設置及び管理に関する条例(安房広域)他		係名	環境保全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐々木正信		
実施の背景	安房地域内では、安房郡市広域市町村圏事務組合により、広域的に火葬場の設置及び運営を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内の公衆衛生を維持するため、遺体の火葬を速やかかつ滞りなく行われるよう火葬場を設置するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数(全住民に対する割合)		
				31850人	(100.0%)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	火葬場の事業運営を一部事務組合において共同処理していることから、事業内容は、原則として負担金の支払事務のみである。					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	65,887千円	66,635千円	65,887千円	61,018千円	
	事業費内訳 R2年度	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費) 66,635,000円				
	人件費	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	
	総事業費	65,887千円	66,635千円	65,887千円	61,018千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	65,887千円	66,635千円	65,887千円	61,018千円		
財源合計	65,887千円	66,635千円	65,887千円	61,018千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	滞りなく火葬が執り行われたことが成果となるため、鴨川市から申し込んだ火葬場の利用者数とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		火葬場利用者数	人	598/	599/	574/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	圏域内の火葬場のうち、安房聖苑は平成24年度に新規設置されたものの、長狭地区火葬場は昭和59年度竣工から36年が経過しており老朽化が著しいため、今後整備計画の検討を要する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房郡3市1町による共同処理事務であることから、圏域内では同様の取扱いをしている。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	環境衛生事務費		事業開始年度	平成17年度			
上位施策事業名	-		担当課名	環境課			
根拠法令等			係名	環境保全係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原田淳二			
実施の背景							
目的 (何をどうしたいのか)	円滑な事務の執行の外、環境行政・廃棄物行政に係る関係法令等情報収集及び県内自治体間の情報交換・意向集約の場を確保する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
事業内容 (手段、手法など)	環境課全体としての庶務に係る事務費及び県内他自治体からの情報収集 千葉県環境衛生行政に関して他自治体との相互連携						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	112 千円	102 千円	118 千円	117 千円		
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 (追録等) 71,252円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 31,000円 合計 102,252円					
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	1.6 人 8,963 千円	
		臨時職員等					
人件費合計		0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	1.6 人 8,963 千円		
総事業費	2,913 千円	2,903 千円	2,919 千円	9,080 千円			
財源内訳	国県支出金						
	国県支出金の内容						
	地方債						
	その他特財						
	その他特財の内容						
一般財源	2,913 千円	2,903 千円	2,919 千円	9,080 千円			
財源合計	2,913 千円	2,903 千円	2,919 千円	9,080 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		環境衛生事務費			事業開始年度		平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度		
		-		/	/	/		
				/	/	/		
				/	/	/		
	単位当たりコスト	/						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	県の許認可事務に関連し、地元市町村として県と連携して行う事務については、物件費支出はないものの、事案によって人件費コストが相当額かかることはある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業①/ 4		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	ごみゼロ運動等の実施		担当課名	環境課	
根拠法令等			係名	廃棄物対策係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司	
実施の背景	市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図る。また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージアップも図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図る。また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージのアップも図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	住民・来訪者など		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (任意参加による)			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	鴨川市ごみゼロ運動 (事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施) 天津小湊地区一斉清掃 (事業中止により中止の案内対応を実施) ボランティア清掃 (袋提供・回収) リサイクルマーケット (事業中止により中止の案内対応を実施)				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,336 千円	14 千円	1,418 千円	548 千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品 (清掃用具等) 13,692円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	1,336 千円	14 千円	3,099 千円	1,668 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	20 千円	1,420 千円	360 千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	1,336 千円	-6 千円	1,679 千円	1,308 千円	
財源合計	1,336 千円	14 千円	3,099 千円	1,668 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住環境美化推進事業①/ 4			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみゼロ運動等の年間参加者数		人	0 / 0	2,600 / 32,290	3,000 / 32,789
		天津小湊地区一斉清掃		人	0 / 0	1,600 / 32,290	1,600 / 32,789
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	ごみゼロ・一斉清掃の参加人数	/	人口	%	0	13	14
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の自発的な環境整備の意識向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみゼロ運動の参加者数		人	中止	2600/32290	3000/32789
		天津小湊地区一斉清掃		人	中止	1600/32290	1600/32789
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	各種住環境美化推進事業については、引き続き安全面等に配慮したうえで、事故のない運営に努め、環境美化の向上や鴨川のイメージアップを図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年度は近隣市町においてもごみゼロ運動を中止している。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業③ /4		事業開始年度	16年度						
上位施策事業名	環境美化等に関する啓発・学習の促進		担当課名	環境課						
根拠法令等			係名	廃棄物対策係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	代見郁夫						
実施の背景	市内の小中学校を対象に花いっぱい運動を推進するとともに、小学生を対象に清掃センターの施設見学の受け入れにより、環境美化学習の場を提供する。また、市民に廃棄物の収集日や分別のルール、そして廃棄物の減量と再資源化等を周知するなど、広く環境美化等の啓発を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	市内の全小中学校9校を対象に花壇コンクールや小学生を対象に清掃センターの施設見学の受け入れにより、環境美化学習の場を提供する。また、市民に廃棄物の収集日や分別のルール、そして廃棄物の減量と再資源化等を周知するなど、広く環境美化の啓発を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)						
				31850 人 (100.0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	花壇コンクールの審査は、鴨川市生活環境整備推進協議会会員により行なわれる。廃棄物の収集日や分別のルール、そして廃棄物の減量と再資源化等の周知は、ごみ収集日カレンダー、ごみの分け方出し方等を作成し、市政協力員を通じた配付等を行う。									
関連事業 (同一目的事業等)	花壇コンクール (各地区の公民館など)									
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		113 千円		529 千円		95 千円		124 千円	
	事業費内訳 R2年度		各小中学校苗代 72,452円 賞品 (副賞) 代 8,528円 審査員賄い 4,500円 ごみ収集日カレンダー等印刷製本費 399,498円 ごみの分け方・出し方看板作成費 44,550円 合計 529,528円							
	担当正職員		0	0.1	560	0.1	560	0.1	560	
	臨時職員等									
人件費合計		0.0	0.1	560	0.1	560	0.1	560		
総事業費		113 千円		1,089 千円		655 千円		684 千円		
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		113 千円		1,089 千円		655 千円		684 千円		
財源合計		113 千円		1,089 千円		655 千円		684 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住環境美化推進事業③ /4			事業開始年度		16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		学校花壇コンクールの実施小中学校数		校	9 / 9	10 / 10	11 / 11
		清掃センターを見学した小学校数		校	0 / 7	0 / 8	7 / 8
		ごみ収集日カレンダー等を作成し、市政協力員を通した配付及び各窓口での配布		件	1 / 1	/	/
	単位当たりコスト	参加校数	/	学校花壇コンクール経費	9,498	9,169	10,777
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内の全小中学校が今後も参加し、生徒の環境意識の向上を図る。また、廃棄物の収集や持込みを円滑に行えるよう、また、市民の廃棄物の減量と再資源化等の環境意識の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市内の全小中学校が花壇コンクールに応募		校	9/9	10/10	11/11
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	清掃センター等の見学受け入れについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、市のごみの処理方法や仕組みを知ることができるなど、環境美化の学習に寄与しており、継続すべき。 学校花壇コンクールは、市内の全小中学校を対象に実施している（平成30年度に学校の意向を確認するためアンケートを実施したところ、その結果は継続を望む意見が多かった）。 市民への環境美化等の啓発については、令和4年度からは、現在の鴨川清掃センターでの焼却は停止し、新たに整備する一般廃棄物中継施設に廃棄物を持ち込むこととなるため、廃棄物の減量と再資源化を改めて周知するとともに、市民が廃棄物の持ち込み等で困ることのないよう随時、情報提供を行っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 花のまち館山をPRするために、個人宅や事業所、学校、公民館の花壇を対象にガーデニングコンテストを平成25年度から実施している。						
	南房総市 花壇コンテストは実施していない。環境に関するポスターや標語の募集を行なっている。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住環境美化推進事業④ /4		事業開始年度	16年度																																																	
上位施策事業名	環境美化活動を行う団体等の支援育成		担当課名	環境課																																																	
根拠法令等			係名	廃棄物対策係																																																	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	代見郁夫																																																	
実施の背景	地域の自発的な美化活動やよりよい生活環境づくりを目指した活動を支援し、育成を図る。																																																				
目的 (何をどうしたいのか)	市内10地区の会員で構成される生活環境整備推進協議会等を中心に、明るく豊かな生活と環境づくり、本市の生活環境水準向上を目指す。各地域や公民館の花壇を対象に花壇コンクールの実施や視察研修、美化推進啓発運動を行い、市民の自主的な環境美化意識向上を目的とする。																																																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民や市外からの来訪者		対象者数 (全住民に対する割合)																																																	
				31850 人 (100.0 %)																																																	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																																																			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																																																	
	地域の自発的な美化活動やよりよい生活環境づくりを目指し活動を行う団体に対する支援 生活環境整備推進協議会役員会・総会 学校花壇コンクール審査員 春の花壇コンクール審査員																																																				
関連事業 (同一目的事業等)	学校花壇コンクール																																																				
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)																																															
	事業費合計		367 千円	586 千円	412 千円	406 千円																																															
	事業費内訳 R2年度		生活環境整備推進協議会補助金 500,000円 花壇コンクール審査員賄い 4,500円 花壇コンクール消耗品 6,435円 環境美化活動消耗品 74,921円 合計 585,856円																																																		
	人件費		<table border="1"> <tr> <td>担当正職員</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> <td>560</td> <td>千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> <td>560</td> <td>千円</td> <td>0.3</td> <td>人</td> <td>1,681</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>人件費合計</td> <td>0.0</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> <td>560</td> <td>千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> <td>560</td> <td>千円</td> <td>0.3</td> <td>人</td> <td>1,681</td> <td>千円</td> </tr> </table>				担当正職員	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円	臨時職員等		千円		人		千円		人		千円		人		千円	人件費合計	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円
	担当正職員	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円																																						
臨時職員等		千円		人		千円		人		千円		人		千円																																							
人件費合計	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円																																					
総事業費		367 千円	1,146 千円	972 千円	2,087 千円																																																
財源 内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円																																															
	国県支出金の内容																																																				
	地方債		千円	千円	千円	千円																																															
	その他特財		千円	千円	千円	千円																																															
	その他特財の内容																																																				
一般財源		367 千円	1,146 千円	972 千円	2,087 千円																																																
財源合計		367 千円	1,146 千円	972 千円	2,087 千円																																																

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住環境美化推進事業④ /4			事業開始年度		16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数(計画期間内の累計)	団体	10 / 10	10 / 10	10 / 10	
		花壇コンクール参加団体数	団体	22 /	20 /	21 /	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	花壇コンクール参加団体数	花壇コンクール経費		497	579	281
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	花壇コンクールに応募する10地区から複数の花壇作り団体が応募している。市では、さらに活動しやすい環境づくりのため、各団体の支援、育成を積極的に行っていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		参加地区数	地区	9/10	10/10	10/10	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後の花壇コンクール等の開催にあたり、各地区の要望・意見などを取り入れながら、自発的な美化活動や環境づくりを支援し、より多くの団体の参加を働きかけて地域の育成を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 花のまち館山をPRするために、個人宅や事業所、学校、公民館の花壇を対象に平成25年度から【ガーデニングコンテスト】を実施。環境保全に取り組む団体を対象に補助金を交付しているが、花壇整備などの美化活動に取り組む団体への支援は該当なし。 南房総市 花壇コンテスト等は実施しておらず、市との協働事業を行う団体へ活動費の実費のみ支出している。花壇整備などの美化活動に取り組む団体への支援は行っていない。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	環境審議会運営事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	環境課														
根拠法令等	環境基本法、鴨川市環境条例		係名	環境保全係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐々木正信														
実施の背景	環境基本法第44条の規定により、環境の保全等に関して基本的事項を調査審議する機関として設置したもの。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市における環境保全行政等について基本的事項等を調査審議するため、学識経験のある者を含む者で構成される審議会に広く意見を求め、その結果を行政に反映することを目的とする。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)														
				31850 人 (100.0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	令和2年度開催実績無し																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		150 千円		0 千円		100 千円		0 千円									
	事業費内訳 R2年度																	
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円	
総事業費		1,270 千円		1,120 千円		1,781 千円		0 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		1,270 千円		1,120 千円		1,781 千円		0 千円										
財源合計		1,270 千円		1,120 千円		1,781 千円		0 千円										

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		環境審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各委員からの意見を十分反映できるよう、会議の出席率とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		委員出席率 ((8+7+8) /10人*3回)	%	0/0	76.6	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	主要計画の策定時はもとより、市の重要な環境関係方針の決定について、環境審議会への諮問を進める。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各自治体に同様の審議会の設置あり。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共施設浄化槽管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	環境課	
根拠法令等			係名	廃棄物対策係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司	
実施の背景	市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っている。 直営で行うことにより、民間委託するよりも経費を安価に抑えることができる。				
目的 (何をどうしたいのか)	浄化槽を適正に維持管理する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び市外からの観光客など		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		浄化槽を適正に維持管理するために、消毒薬の補充、Vベルト交換、グリース補充フィルタ交換、オイルの補充等を実施している。			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,231 千円	1,088 千円	777 千円	179 千円
	事業費内訳 R2年度	会計年度任用職員報酬 965,265円 費用弁償 13,585円 消耗品 (オイル、ベルト等) 108,682円 合計 1,087,532円			
	人件費	0.0 人	0.60 人	0.8 人	0.7 人
	総事業費	1,231 千円	1,648 千円	2,178 千円	4,100 千円
財源 内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
一般財源	1,231 千円	1,648 千円	2,178 千円	4,100 千円	
財源合計	1,231 千円	1,648 千円	2,178 千円	4,100 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共施設浄化槽管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		浄化槽保守点検数		箇所	71 / 71	74 / 74	74 / 74
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	点検箇所数	/	予算額	15,323	1,284	2,421
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	浄化槽の適正な維持管理。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		延べ点検数		件	692/692	749/749	789/789
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	会計年度職員が点検することにより、民間委託と比べて経費抑制の効果がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市、南房総市、鋸南町では、所管課が管理し民間委託している。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住宅用省エネルギー設備設置事業	事業開始年度	平成21年度
上位施策事業名	住宅用省エネルギー等設備の設置促進	担当課名	環境課
根拠法令等	住宅用省エネルギー設備設置事業補助金交付要綱	係名	環境保全係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	畑中依子

実施の背景
エネルギーの有効利用と併せて、地球温暖化対策に係る市民の意識向上を図ることができる。

目的
(何をどうしたいのか)
地球温暖化を抑止するため、市内の住宅用省エネルギー設備の普及を促進する。

対象 (誰・何を対象に)	補助対象設備を設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。	対象者数 (全住民に対する割合)
		14533 人 (45.6 %)

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()

事業概要	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (手段、手法など)	住宅用省エネルギー設備設置者への補助金の交付 (補助対象設備: 住宅用太陽光発電設備、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム及び定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱設備)	

関連事業
(同一目的事業等)

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計		2,000 千円	1,900 千円	2,100 千円
事業費内訳 R2年度	補助金交付事務	1,900,000円			
人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,560 千円	2,460 千円	2,660 千円	2,066 千円

財源内訳	国県支出金	2,000 千円	1,900 千円	2,100 千円	1,506 千円
	国県支出金の内容	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	560 千円	560 千円	560 千円	560 千円
財源合計	2,560 千円	2,460 千円	2,660 千円	2,066 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業			事業開始年度	平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		住宅用省エネルギー等設備の申請基数 (計画期間内の累計)	基	21 / 35	22 / 35	16 / 35	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	申請基数	千円	117	121
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用による環境負荷低減促進を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		住宅用太陽光発電設備によるCo2削減量	t-CO2	18.07/-	17.70/-	9.03/-	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の補助要件が厳しいことや、また申請件数が多い住宅用太陽光設備については、以前は国からの補助があったが、現在は補助がないため、申請者が減少している。しかしその一方で、定置用リチウムイオン蓄電システムの申請件数は増加傾向にあり、現状においては、市の単独要件及び上乘せ補助は難しいと考えられ、当面県の補助要綱に準じた補助を継続して行く。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市及び南房総市は、本市と同じ内容で本事業を実施している 太陽光発電システム：上限90,000円 (20,000円/kw) 家庭用燃料電池システム：50,000円 定置用リチウムイオン蓄電システム：100,000円 太陽熱利用システム：50,000円 窓の断熱改修：上限80,000円 (補助対象経費の1/4) その他県内51自治体についても、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、同様の事業を行っている。						
特記事項	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金対象事業 (補助率10/10)						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	花壇維持管理事業	事業開始年度	平成22年度		
上位施策事業名	美化花壇の植栽・管理	担当課名	環境課		
根拠法令等		係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	川名正司		
実施の背景	第2次市環境基本計画に基づき、市民や観光客などの来訪者へうるおいのある環境を提供する。				
目的 (何をどうしたいのか)	国・県道などにある花壇のへ年間を通じて花の植栽を行い、環境美化の推進や市民にうるおいとやすらぎを与える「鴨川花いっぱい運動」を勧めた当初の考えを事業仕分けを機に見直し、コスト削減を考慮した上の花壇の維持管理を努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	来訪者・在住者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 杉井農園他)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容	植栽等業務委託の事務・監督 (国道128号沿いの花壇、鴨川駅西口ロータリー周辺花壇等) シルバー人材センター委託による市役所前花壇等の維持管理 ボランティア植栽の花苗の補助				
関連事業 (同一目的事業等)	各地区 (公民館や地区集会施設花壇) や小中学校の花壇コンクール				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	11,285 千円	10,756 千円	10,941 千円	11,334 千円
	事業費内訳 R2年度	花壇関係消耗品・花苗等 414,014円 燃料費 6,296円 水道代 79,728円 修繕料 9,680円 シルバー人材センター委託 640,640円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務 1,410,750円 天津バイパス花壇植栽管理業務 1,320,000円 観光用国道花壇植栽業務 3,410,000円 天津小湊地区花壇緑地管理業務 3,465,000円 合計 10,756,108円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.5 人 2,801 千円
	総事業費	11,285 千円	11,316 千円	11,501 千円	14,135 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	10,200 千円	5,854 千円	6,500 千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	11,285 千円	1,116 千円	5,647 千円	7,635 千円	
財源合計	11,285 千円	11,316 千円	11,501 千円	14,135 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		花壇維持管理事業			事業開始年度	平成22年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		花壇管理業務の委託業者数	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4
		花壇等を含む景観を活かしたロードレース等のイベントの年間参加者数	人		/	廃止 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	ロードレース参加者 / 補助金・参加費	円			-
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光シーズンの夏期に合わせて国道沿いの花壇に植栽し、非植栽花壇は定期的に除草、選定作業を行い草木の繁茂を抑える。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		委託業務による花壇植栽管理	件	4/4	4/4	4/4
		秋桜ロードレースinかもがわの参加者数	人			廃止
			/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在の事業を見直し、各施設管理課の意向を踏まえ、事業の縮小を図る。 ・委託事業の植栽範囲の縮小 ・ボランティア植栽花苗の補助の縮小				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各施設管理課が対応している。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光用トイレ維持管理事業		事業開始年度	平成22年度		
上位施策事業名	観光関連施設等の整備 (観光公衆トイレ等の維持管理)		担当課名	環境課		
根拠法令等			係名	廃棄物対策係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司		
実施の背景	平成22年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。 市所有の公衆トイレ(市内30箇所)の清掃を主に会計年度任用職員及び業務委託で行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	公衆トイレ等を清潔に保つ。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	来訪者・在住者 (トイレ利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 シルバー人材センター他)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレの清掃 (会計年度任用職員・シルバー人材・地元自治会) ・公衆トイレの修繕、物品補充 ・浄化槽の点検委託業務 ・公衆トイレの汲み取り依頼 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	13,860 千円	12,836 千円	12,935 千円	13,362 千円	
	事業費内訳 R2年度	観光施設清掃等会計年度任用職員報酬 (5人) 2,776,452円 費用弁償29,304円 市立公園維持管理委託料 3,363,968円 消耗品費 548,199円 修繕料 474,881円 光熱水費 1,802,192円 水質検査手数料 42,900円 清掃等委託料 2,852,744円 浄化槽保守管理委託料 382,470円 浄化槽清掃委託料 363,000円 鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円 合計 12,836,110円				
	人件費	0.0 人 0 千円	0.70 人 2,801 千円	0.8 人 3,081 千円	0.9 人 5,042 千円	
	総事業費	13,860 千円	15,637 千円	16,016 千円	18,404 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	100 千円	50 千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	13,860 千円	15,537 千円	15,966 千円	18,404 千円		
財源合計	13,860 千円	15,637 千円	16,016 千円	18,404 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		観光用トイレ維持管理事業			事業開始年度	平成22年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		—			/	/	/
		公衆トイレ設置箇所数		箇所	30 / 30	31 / 31	31 / 31
		公衆トイレ巡回数		回数	2,160 / 2,160	2,160 / 2,160	2,320 / 2,320
	単位当たりコスト	総事業費	/	公衆トイレ巡回数	7,239	5,988	7,208
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公衆トイレの適正な維持管理。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公衆トイレ管理		箇所	2160/2160	2160/2160	2320/2320
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	公衆トイレを適正に管理し、清潔で利用し易いトイレの維持管理を目指す。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町村では、施設等を所管する課がトイレも管理している。(館山市、南房総市など)					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	環境保全事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	不法投棄監視員及び監視用カメラの設置		担当課名	環境課						
根拠法令等	不法投棄監視員制度に関する規則 不法投棄監視カメラの運用に関する要綱		係名	環境保全係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原田淳二						
実施の背景	本市は、山間部や河川周辺等人目につきにくい地域が多く、不法投棄が行われやすい環境にあることから、監視員による不法投棄抑止及び早期発見、早期対処により、住環境美化を推進している。加えて、大量投棄等悪質な事案に対応するため、監視用カメラを活用するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	不法投棄の発生を抑止し、地域の環境を保全する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)						
				31850 人 (100.0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体 :) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先 :) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視員委嘱業務 (不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出) 不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ 補助金申請・報告等の業務 不法投棄監視カメラの維持管理 (カメラ設置場所の変更及び機能管理) 不法投棄物の撤去及び調査 									
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計	4,946 千円		5,685 千円		3,980 千円		3,955 千円		
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 (0.6人) 2,551,500円 会計年度任用職員期末手当 203,000円 会計年度任用職員費用弁償 46,926円 不法投棄監視委員報酬 1,710,000円 不法投棄対策消耗品 160,504円 不法投棄撤去手数料 20,680円 会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円 倒木等処理委託料 385,000円 不法投棄撤去委託料 539,000円 損害賠償保険料 64,220円 合計5,684,649円								
	人件費	担当正職員	0.4 人	2,241 千円	0.4 人	2,241 千円	0.4 人	2,241 千円	0.5 人	2,801 千円
		臨時職員等	0.6 人	千円	0.6 人	千円	0.6 人	千円	人	千円
	人件費合計	1.0 人	2,241 千円	1.0 人	2,241 千円	1.0 人	2,241 千円	0.5 人	2,801 千円	
	総事業費	7,187 千円		7,926 千円		6,221 千円		6,756 千円		
財源 内訳	国県支出金	570 千円		570 千円		570 千円		570 千円		
		国県支出金の内容 千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金								
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
		その他特財の内容								
	一般財源	6,617 千円		7,356 千円		5,651 千円		6,186 千円		
	財源合計	7,187 千円		7,926 千円		6,221 千円		6,756 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		環境保全事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		不法投棄物の年間撤去量	t	15 / 0	10 / 0	14 / 0	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	不法投棄されない環境の整備					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		不法投棄発見件数	件	683/-	192/-	91/-	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	県や警察・不法投棄監視員との連携を密にして不法投棄防止に努めたい。また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を活用することで、不法投棄されないような街づくりにする。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	不法投棄監視員制度については、県費補助の対象でもあり、県内市町村で同様の取り組みがなされている。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公害対策事業① /3		事業開始年度	平成25年度						
上位施策事業名	専用水道等の適正管理の促進		担当課名	環境課						
根拠法令等	水道法、水道法施行細則、小規模水道条例		係名	環境保全係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	保田哲宏						
実施の背景	第2次分権一括法の施行により、平成25年度に県から市に権限委譲があった事務である。									
目的 (何をどうしたいのか)	飲用として用いられる専用水道等施設について、水道法を始めとする各法令等の遵守を徹底させることにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設所有者及び利用者		対象者数 (全住民に対する割合)						
				31850 人 (100.0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
		各種届出の受理及び対象施設への立入検査の実施								
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円			
	事業費内訳 R2年度		特記経費無し (人件費及び文書処理費)							
	人件費	担当正職員	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等								
人件費合計		0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.1 人	560 千円	
総事業費		1,120 千円		1,120 千円		1,120 千円		560 千円		
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		1,120 千円		1,120 千円		1,120 千円		560 千円		
財源合計		1,120 千円		1,120 千円		1,120 千円		560 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業① /3			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		対象施設数に対する立ち入り検査等の年間実施率	%	100 / 100	/	100 / 100
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	健康被害事故を発生させない安全な水道施設の運用を促進する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		健康被害事故の発生件数	件	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	水道法及び市条例に基づき、市内の専用水道施設7か所及び小規模簡易専用水道施設30か所について、年1回立入検査の実施により、施設管理の状況を把握し、必要に応じて指導等を行っている。(その他簡易専用水道施設76か所については、施設設置者により法定検査が行われていることを確認している。) 本事業は、安全で安心な飲用水道の担保を図るものであることから、今後も継続して実施していくものとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内各自治体については、基本的に同様の取扱いとなっている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公害対策事業② /3		事業開始年度	平成17年度						
上位施策事業名	生活環境に関する調査等の実施 (一般環境大気・水質等及びダイオキシン類)		担当課名	環境課						
根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、鴨川市環境条例		係名	環境保全係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	保田哲宏						
実施の背景	大気、水質、ダイオキシン類等調査については、環境保全の観点から、県と連携しつつ継続的に実施されているものである。									
目的 (何をどうしたいのか)	環境状況を把握し、施策に活用することで、市内の環境を保全する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)						
				31850 人 (100.0 %)						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	大気、水質河川等環境調査		2,585 千円		調査件数					
関連事業 (同一目的事業等)										
事業費 コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		2,820 千円		2,585 千円		2,354 千円		2,307 千円	
	事業費内訳 R2年度		ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,585,000円 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定 (主基公民館屋上にて年4回測定) 7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査 (鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査 (年2~3回) ・2河川においては27項目検査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目検査 (年3回) ・地下水水質調査2箇所 (年1回) ・井戸5箇所の水質調査 (年1回)							
	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	
	臨時職員等									
	人件費合計	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	
総事業費	3,380 千円		3,145 千円		2,914 千円		2,867 千円			
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財		50 千円							
	その他特財の内容		小規模埋立等許可申請手数料40、小規模埋立等変更許可申請手数料10							
一般財源	3,380 千円		3,095 千円		2,914 千円		2,867 千円			
財源合計	3,380 千円		3,145 千円		2,914 千円		2,867 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業② /3			事業開始年度	平成17年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		調査測定箇所数 (大気・地下水等・河川等)	箇所	29 / 29	29 / 29	29 / 29
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	調査測定箇所数		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	正確なデータを把握し、ホームページ等で公表をすることで、本市の安全度を周知する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		イレギュラーデータの発生	件	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本事業はダイキシン類対策特別措置法に基づき大気測定を実施しており、また人の健康の保護及び生活環境の保全に関し基準達成のための基礎データ等の把握を目的とし河川等の水質調査等を実施している。 平成27年度までは清掃・衛生両センターの施設調査も環境課で行っていたが、衛生センターが平成27年12月をもって焼却業務を終了したため、平成28年度からの施設調査はそれぞれの施設で行ってもらうように振り分けを行った。 大気調査に関しては常時監視が義務付けられており、また河川等の調査においても測定結果に変動が見られることから、今後も継続して調査を行っていきたいと考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県下市町村同様の取り組みあり。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公害対策事業③ /3		事業開始年度	平成24年度														
上位施策事業名	生活環境に関する調査等の実施 (自動車騒音常時監視事業)		担当課名	環境課														
根拠法令等	騒音規制法		係名	環境保全係														
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原田淳二														
実施の背景	第2次分権一括法の施行により、平成25年度に県から市に権限委譲があった事務である。調査結果は環境省や県へ報告し、今後の総合的な道路環境の各種施策へ反映・活用されることとされている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	良好な生活環境を確保するため、常時監視を実施するもの。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	幹線沿線世帯		対象者数 (全住民に対する割合)														
				31580 人 (99.2 %)														
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 中外テクノス株式会社) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 (
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)	事業費	活動指標														
		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告																
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		946 千円		534 千円		554 千円		558 千円									
	事業費内訳 R2年度		道路交通騒音常時監視測定委託料 533,500円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費		1,506 千円		1,094 千円		1,114 千円		1,118 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源	1,506 千円		1,094 千円		1,114 千円		1,118 千円											
財源合計		1,506 千円		1,094 千円		1,114 千円		1,118 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公害対策事業③ /3			事業開始年度	平成24年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		自動車騒音常時監視区間数	件	5 / 5	4 / 4	4 / 4
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国県道の整備に反映されるよう対象区間の面的評価による環境基準の達成状況とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		昼夜とも基準値以下の割合	%	100/100	98.6/100	96.6/100
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	測定データ処理は、国の面的評価システムを用い、交通統計に基づいた路線の把握となるため、県南地域のように幹線に限られる場合は、各市の自主性による裁量権の行使よりも、複数の自治体が一括して観測するスケールメリットのほうが高いと思われるが、引き続き継続していくこととする。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	地方自治体のうち、市においては、各団体とも同様に実施している。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	合併処理浄化槽の設置促進		担当課名	環境課	
根拠法令等	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱		係名	環境保全係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	原田淳二	
実施の背景	家庭用小型合併処理浄化槽については、河川水質の悪化の原因となる生活排水が処理されていない汲取便槽、単独浄化槽からの転換事業の補助を行うことで、合併処理浄化槽の普及を進め、市内河川の水質浄化を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内公共用水の水質を改善、保全するため、市内合併処理浄化槽の普及を促進する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	補助対象設備を住居に設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。		対象者数 (全住民に対する割合) 14,533 人 (45.6 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		補助金交付事務	8,060	千円	
		国県補助金申請事務		千円	
			千円		
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	14,561 千円	8,072 千円	11,691 千円	8,211 千円
	事業費内訳 R2年度	浄化槽補助金交付 8,060,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会補助金 12,000円 ・国県費補助金事務等 合計 8,072,000円			
	人員費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	15,681 千円	9,192 千円	12,811 千円	9,331 千円
財源内訳	国県支出金	8,900 千円	6,010 千円	6,100 千円	5,954 千円
		国県支出金の内容 循環型社会形成推進交付金2,920、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金3,090			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	6,781 千円	3,182 千円	6,711 千円	3,377 千円
	財源合計	15,681 千円	9,192 千円	12,811 千円	9,331 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
		転換事業実績		基	13 / 25	21 / 25	15 / 25
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	転換基数	千円	707	610
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	合併浄化槽の補助制度を推進し、既設汲取便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換事業を普及させ公共用水域の水質向上に努めるとともに、令和6年度汚水処理人口普及率50%を目指し事業に取り組む。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		汚水処理人口普及率		%	47.2/100	46.4/100	45.1/100
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	既設汲取便槽はトイレ等が水洗化されていないこともあり、転換率も向上しているが、既設単独浄化槽においては、トイレが水洗化されていることなどから生活に支障もないため転換率も伸び悩んでいる。今後は保守点検業者等と連携し、既設単独浄化槽からの転換事業に力を入れ、合併浄化槽の推進に努めていきたいと考える。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 単独転換、汲取転換ともに200,000円 (公共下水道整備区域あり) 南房総市 単独転換、汲取転換ともに300,000円 (一部区域は444,000円)					
特記事項		補助金内容 単独転換：660,000円 (国160,000円、県250,000円、市250,000円) 汲取転換：530,000円 (国110,000円、県210,000円、市210,000円)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ごみ処理対策事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	ごみの排出抑制と負担の公平化		担当課名	環境課	
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		係名	廃棄物対策係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司	
実施の背景	受益者負担を円滑するため、ごみ指定袋の有料化を行なった。				
目的 (何をどうしたいのか)	ごみの分別を推進することで、ごみの排出抑制及び資源の有効利用を促す。 可燃ごみを有料化することで受益者負担を減らすことができる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住者 (市内ごみ排出者)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		可燃ごみ袋の販売に関する事務 ・袋製造元への出荷管理票 (外袋貼付用シール) 取引 ・手数料の繰替払 ・指定ごみ袋販売店の登録 ・出荷管理票の印刷 (令和2年度 200円 4万枚 500円 13万枚) 粗大ごみ処理券に関する事務 ・処理券の印刷、管理 ・各取り扱い場所 (出張所・市内取り扱い郵便局等) への送付			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	6,852 千円	6,832 千円	6,853 千円	6,653 千円
	事業費内訳 R2年度	出荷管理票印刷 1,661,000円 証紙売り捌き手数料 4,218,000円 出荷管理手数料 843,600円 粗大ごみ処理券 99,000円 粗大ごみ処理券訂正 シール(市長名) 9,900円 合計 6,831,500円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	6,852 千円	7,952 千円	7,973 千円	7,773 千円
	財源内訳	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
財源	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	6,831 千円	6,853 千円	6,653 千円
		その他特財の内容 廃棄物処理手数料			
	財源合計	6,852 千円	7,952 千円	7,973 千円	7,773 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ごみ処理対策事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみ収集日カレンダーを作成し、市政協力員を通じた配布及び各窓口の配布	回	/	/	1 / 1
		出荷管理票取引回数	回	51 / 50	50 / 50	50 / 50
		販売店登録	件	/	/	1 / 1
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	指定袋の製造業者からの注文を受けて、指定袋に貼る出荷管理票の販売を行っている ので目標の設定はできない。(実績の推移による)				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		出荷管理票 (200円券)	枚	43400/38000	43500/38000	35700/38000
		出荷管理票 (500円券)	枚	97200/98000	98200/96000	89600/96000
粗大ごみ処理券	枚	3010/1900	2455/1900	2048/1800		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	ごみの排出抑制及び資源の有効利用を促す。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	勝浦市は鴨川市と同様の方法で可燃ごみ袋の管理を行っている。					
	特記事項	予算事業名変更 ごみ処理対策事業 (令和元年度より) これに伴い住民啓発対象の印刷製本費 (ごみ収集日カレンダー) が住環境美化事業に 移動				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成19年度			
上位施策事業名	ごみの広域処理の推進 (広域処理施設の整備推進等)		担当課名	環境課			
根拠法令等			係名	廃棄物対策係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	代見郁夫			
実施の背景	本市及び近隣関係市町の既存ごみ処理施設の老朽化が著しいことから、早急に広域ごみ処理施設の整備を進める必要がある。						
目的 (何をどうしたいのか)	既存清掃センターの老朽化が著しいことから新施設の早期建設を目指す。また、安房地域内に管内のごみを処理できる焼却施設を建設することで、効率的なごみ処理を行うことを目的とする。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)			
				31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	事業運営を一部事務組合において共同処理していることから、現在の事業内容は、原則として粗大ごみ処理施設に係る負担金の支払事務のみである。						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	764 千円	2,381 千円	2,871 千円	7,666 千円		
	事業費内訳 R2年度	粗大ごみ処理施設に係る負担金 2,381,000円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 人	0 千円
人件費合計		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円
総事業費	764 千円	2,381 千円	2,871 千円	8,226 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
一般財源	764 千円	2,381 千円	2,871 千円	8,226 千円			
財源合計	764 千円	2,381 千円	2,871 千円	8,226 千円			

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安房地域の3市1町が保有する既存清掃センターは老朽化していることから、安房郡市広域市町村圏事務組合が、広域ごみ処理施設を整備することにより、確保と効率的なごみ処理を行うこととしていたが、鴨川市、南房総市、鋸南町の2市1町が君津地域4市との間で広域ごみ処理事業に参入することが決定したことから、当該事業は平成30年度に規約改正され業務が削除され、業務は廃止となった。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		安房郡市広域市町村圏事務組合 (ごみ処理広域化) 事業費の負担				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	安房郡市広域市町村圏事務組合 (ごみ処理広域化) 事業は平成30年度に規約改正され、安房郡市広域市町村圏事務組合の業務から削除された。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ごみ集積施設整備推進事業		事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名	ごみ集積施設等の設置促進		担当課名	環境課												
根拠法令等	鴨川市ごみ散乱防止ネット購入費補助金交付要綱/鴨川市ごみ集積施設整備事業補助金交付要綱		係名	廃棄物対策係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	代見郁夫												
実施の背景	ごみステーションへの集約を進めることで、ごみ収集の効率化とごみの散乱防止を図る。															
目的 (何をどうしたいのか)	ごみ集積施設(集積かご)を共同で購入した集積所の利用者に対して、補助金を交付。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民			対象者数(全住民に対する割合)											
					31850人 (100.0%)											
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施														
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)														
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)														
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標												
	ごみ集積施設購入補助 (購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)															
関連事業 (同一目的事業等)																
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		75 千円		50 千円		25 千円		56 千円							
	事業費内訳 R2年度		【申請数】 ごみ集積施設(集積かご) 2件 補助額 50,000円 合計 50,000円													
	人件費	担当正職員	0	千円	0.05	人	280	千円	0.1	人	280	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.0	人	0	千円	0.1	人	280	千円	0.1	人	280	千円	0.2	人	1,120
総事業費		75 千円		330 千円		305 千円		1,176 千円								
財源 内訳	国県支出金															
	国県支出金の内容															
	地方債															
	その他特財															
	その他特財の内容															
一般財源		75 千円		330 千円		305 千円		1,176 千円								
財源合計		75 千円		330 千円		305 千円		1,176 千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	基	2 / 3	1 / 3	2 / 9
		散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	枚	0 / 0	0 / 0	4 / 3
				/	/	/
	単位当たりコスト	①ごみ集積施設 1基あたり平均補助額 ②散乱防止ネット 1枚あたり平均補助額	/	基/円	①1基/25,000円 ②4基/1,500円	①1基/25,000円 ②2基/25,000円 ④4基/1,500円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ごみ集積設備設置補助については、申請件数は多くはないが、ごみ収集の効率化やごみの散乱防止の目標は達成できているように思われる。散乱防止ネット設置補助については、平成30年度をもって事業廃止となり、以降は補助制度無し。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	基	2/3	1/3	2/9
		散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	枚	0/0	0/0	4/3
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	集積かごについては、収集場所を1箇所にとめるステーション方式にすることで収集の効率も上がり、また散乱防止にもなるため今後も必要と考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 集積かご…購入額の2分の1で上限25,000円の補助 散乱防止ネット…購入額の2分の1で上限3,000円の補助 館山市、木更津市、勝浦市は補助制度なし。 君津市、富津市…ネットの現物支給 (君津市は資源ごみのステーションのみ配布)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費		事業開始年度	平成23年度													
上位施策事業名	-		担当課名	環境課													
根拠法令等			係名	廃棄物対策係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	代見郁夫													
実施の背景	<p>【事業の必要性】 環境衛生組合跡地の管理については、地元の西山区との協議の結果、景観等の配慮として当該地の草刈り及び植樹した桜を管理することとなっている。また、旧和田町の最終処分場は、南房総市との協議により、最終処分場の廃止までの維持管理費用を5割づつ負担することとなっており、南房総市の管理状況により事業費が決定している。</p>																
目的 (何をどうしたいのか)	当該用地の美観を維持する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)													
				31850 人 (100.0 %)													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施															
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) 谷工務店)															
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 (負担金)																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標													
	除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の拠出 街路灯電気代																
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計		5,403 千円		1,492 千円		2,931 千円		2,987 千円								
	事業費内訳 R2年度		除草業務委託契約 935,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の拠出 545,525円 街路灯電気代 11,027円 合計 1,491,552円														
	人件費	担当正職員	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
		臨時職員等		千円		人		千円		人		千円		人		千円	
人件費合計		0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		5,403 千円		2,052 千円		3,491 千円		3,547 千円									
財源 内訳	国県支出金																
	国県支出金の内容																
	地方債																
	その他特財																
	その他特財の内容																
一般財源		5,403 千円		2,052 千円		3,491 千円		3,547 千円									
財源合計		5,403 千円		2,052 千円		3,491 千円		3,547 千円									

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		旧鴨川市南房総市環境衛生組合費			事業開始年度	平成23年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		除草作業		/	/	/
		立木伐採		/	/	/
		南房総市への最終処分場管理負担金の拠出		/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	環境衛生組合跡地の管理について、地元住民からは苦情等は無く、用地の美観を保てた。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		除草作業				
		立木伐採				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	南房総市和田町にある最終処分場は、県のモニタリングが終了したことから、今後施設の解体に向けた事業を進める。なお、閉鎖後の用地利活用は未定となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	6市1町広域廃棄物処理事業		事業開始年度	平成29年度														
上位施策事業名			担当課名	環境課														
根拠法令等			係名	環境保全係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐々木正信														
実施の背景	鴨川市と南房総市、鋸南町の2市1町のごみ処理広域化事業の検討を進める中、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の君津地域4市が令和9年4月から供用開始を計画している君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業に2市1町が参加することとなった。平成31年4月に安房2市1町、君津4市の6市1町による広域廃棄物処理事業協議会が発足した。																	
目的 (何をどうしたいのか)	6市1町で事業を推進し、令和9年4月に施設の供用開始を目指す。 本市の安定したごみ処理を提供する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)														
				31850 人 (100.0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	会議などへの出席 廃棄物処理事業準備室の事務費等負担																	
関連事業 (同一目的事業等)	中継施設整備事業																	
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		8,696 千円		93,368 千円		9,178 千円		2,526 千円									
	事業費内訳 R2年度		(仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 93,368,139円															
	人件費	担当正職員	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	0.7	人	3,921	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	0.7	人	3,921	千円
総事業費		12,057 千円		96,729 千円		12,539 千円		6,447 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債				82,000 千円													
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		12,057 千円		14,729 千円		12,539 千円		6,447 千円										
財源合計		12,057 千円		96,729 千円		12,539 千円		6,447 千円										

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		6市1町広域廃棄物処理事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清掃センター事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	庶務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	庄司紀夫
実施の背景	施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業。 直接施設に持込む廃棄物の処理手数料の収納事務を行っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	廃棄物持込処理手数料及びごみの収集運搬・中間処理・処分を計画し、業務執行に必要な機材、人員・予算を確保する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物を処理するうえで必要な事業の計画及び適切な管理。	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	清掃センター各事業		

コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費内訳 R2年度	4,488 千円	4,386 千円	7,786 千円	4,587 千円
	需用費	1,158千円 (作業着購入424千円、複写機カウント料金110千円等)			
	役務費	344千円 (電話料金335千円等)			
	委託費	206千円 (健康診断委託料206千円)			
	使用料	1,839千円 (清掃センター敷地地代1,806千円等)			
負担金	55千円 (交通安全研修、職員技能講習)				
公課費	784千円 (汚染賦課金)				
人件費 (会計年度任用職員)	31,569千円				
人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	14.0 人 31,569 千円	14.0 人 31,569 千円	1.0 人 1,680 千円	1.0 人 1,336 千円
	人件費合計	14.6 人 34,930 千円	14.6 人 34,930 千円	1.2 人 2,800 千円	1.2 人 2,456 千円
	総事業費	39,418 千円	39,316 千円	10,586 千円	7,043 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	39,418 千円	39,316 千円	10,586 千円	7,043 千円
	財源合計	39,418 千円	39,316 千円	10,586 千円	7,043 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		清掃センター事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		清掃センター事務費		千円	39,316 / 10,586	10,586 / 13,418	7,043 / 13,400
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	ごみ総量 (t)	千円	3,057	789
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	清掃センターに搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターは、稼働開始より35年を経過している。平成33年度の安房広域焼却施設の稼働に合わせて施設を閉鎖する予定だったが、建設用地の見直し、館山市の脱退と計画が大幅に変更となった。 今後、焼却施設の君津地区との広域連携も視野に入れたなかで、現有施設の延命化を進めている。また令和4年度よりゴミの積み替え中継施設が稼働する予定である。これに応じて対応業務の洗い出しと見直しなどが生じてくる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		令和元年度までは非常勤職員14名分の賃金について、実際の事業に振り分けて、コスト・人件費・臨時職員等の欄に記載していた。令和2年度(決算)から予算・決算を事業シートとイコールにするため、各事業シートに振り分けず、すべて「清掃センター事務費」に非常勤職員14名分の賃金を計上した。そのため、総事業費と事業実績の数字が大きく変わった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鴨川清掃センター維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	安定焼却のための施設機能の維持確保	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	係名	処理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊 洋		
実施の背景	焼却設備は昭和60年度に建設され、20年から25年といわれる耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年6月に新たにごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。				
目的 (何をどうしたいのか)	焼却施設等を安定的かつ経済的に稼働させるため適切な維持管理を行い環境基準に適合した運営を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物。	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	ごみ中継施設の稼働予定が令和4年6月です。このことから焼却施設の稼働を令和4年5月までとして施設を安定的かつ経済的に稼働させるため、環境基準に適合させながら適切な維持管理を行った。			
	関連事業 (同一目的事業等)	焼却残渣等運搬処理事業 (焼却残渣、焼却灰の処理)			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	148,929 千円	144,876 千円	134,194 千円	211,607 千円
	事業費内訳 R2年度	処理薬品等消耗品7,473千円、燃料3,119千円、光熱水費62,746千円、設備修繕65,126千円、ばい煙検査等委託料5,481千円、備品購入131千円、地域環境整備交付金800千円			
	担当正職員	6.0 人 33,612 千円	7.0 人 39,214 千円	7.2 人 40,334 千円	8.2 人 45,936 千円
	臨時職員等	1.0 人 2,208 千円	0.0 人 0 千円	1.0 人 2,200 千円	1.0 人 2,177 千円
人件費合計	7.0 人 35,820 千円	7.0 人 39,214 千円	8.2 人 42,534 千円	9.2 人 48,113 千円	
総事業費	184,749 千円	184,090 千円	176,728 千円	259,720 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				101,900 千円
	その他特財		75,567 千円	73,563 千円	75,470 千円
	その他特財の内容	廃棄物持込処理手数料58,677、粗大ごみ処理手数料1505、ふるさぽーと基金11400、資源物売却代3,985			
一般財源	184,749 千円	108,523 千円	103,165 千円	82,350 千円	
財源合計	184,749 千円	184,090 千円	176,728 千円	259,720 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		可燃ごみ焼却量/稼働日数		t/日	11,252 / 259	11,714 / 255	11,593 / 254
		総事業費/可燃ごみ焼却量		千円/t	184,090 / 11,252	176,728 / 11,714	259,720 / 11,593
	単位当たりコスト	総事業費	/	可燃ごみ焼却量	円/t	16,361	15,087
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ごみの減量化の数値目標を設定するうえで軽量のプラスチック類の増加でごみ重量を成果目標にすることは、妥当性や有益性が乏しいので、安定的な焼却の実施を目標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		工事のため休止日数/運転延日数 (A系・B系別)		回	12/487	4/449	51/514
		故障停止日数/運転延日数 (A系・B系別)		回	20/487	61/449	30/514
緊急時の可燃ごみ外部処理の量		t	244	901	436		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	焼却施設の重大な故障に備えた外部委託処理の検討 ごみ中継施設稼働後の既存施設解体及び今後の活用の方向性の検討					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。						
特記事項	令和3年度の事業シートから会計年度任用職員の人件費を「清掃センター事務費」にまとめた。そのため、総事業費と事業実績の数字が過去2年と比較ができない。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊清掃センター維持管理費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	係名	庶務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中島 正芳
実施の背景	天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成22年度に鴨川清掃センターに統合し終了した。焼却業務は終了したが、最低限の業務として少量のごみ受付業務を存続させている。なお、業務の効率化を図るため平成29年度から民間にごみ受付業務を委託している。		
目的 (何をどうしたいのか)	近隣住民のごみ持込にかかる利便性の維持		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区の住民	対象者数 (全住民に対する割合)	5644 人 (17.7 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社 小林商店) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			施設の維持管理 施設が正常に使用できるよう維持管理した。		
	関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (廃棄物の処理)			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	12,378 千円	12,264 千円	11,998 千円	
	事業費内訳 R2年度	○光熱水費300,409円 ○天津小湊清掃センター運営業務委託料12,078,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	0 千円	12,938 千円	12,824 千円	12,558 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	12,938 千円	12,824 千円	12,558 千円		
財源合計	0 千円	12,938 千円	12,824 千円	12,558 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊清掃センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		持込ごみの受付対応	日	311 / 311	307 / 365	310 / 365
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/	廃棄物量	74,387	69,696
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近隣住民の家庭ゴミ主体の持ち込みステーションとして運用していた。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		可燃ゴミの持込量	t	151.0	166/184	152/171
		ガラス、ビンの持込量	t	2.5	7/184	9/171
	金物類の持込量	t	12.9	11/184	10/171	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊清掃センターは平成22年度に焼却を終了し令和2年度まで受付業務のみを実施し、令和3年3月31日で受付を終了させることになった。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市では、千倉清掃センターで持込ごみを受け、それを白浜清掃センターへ運搬し、外部搬出している。				
	特記事項	※平成29年度からの委託費は当初「鴨川清掃センター事務費」に組み込まれていたが平成30年度から「天津小湊清掃センター維持管理費」から支出している。 ○天津小湊清掃センター受付業務の民間委託変遷 平成28年7月1日より3月31日までの土曜日の受付業務を榑ケイテイエスに委託した。 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの受付業務を榑小林商店に委託した。 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの受付業務を榑小林商店に委託した。 平成31年4月1日から令和3年3月31日までの受付契約を榑小林商店にした。 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの受付契約を榑小林商店にした。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊最終処分場維持管理費		事業開始年度	平成16年度																																						
上位施策事業名	一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理 (最終処分場の維持管理)		担当課名	清掃センター																																						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	庶務係																																						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	庄司紀夫																																						
実施の背景	最終処分場は代替のない施設であり、容易に建設できるものではなく、施設を存続して延命化を図るために大切に維持管理をする必要がある。																																									
目的 (何をどうしたいのか)	施設の適正な維持管理に努める。																																									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設の維持管理と放流水、観測水の水質検査を行い施設の機能保全を確認する。		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)																																						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																																								
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○水質検査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○最終処分場施設の設備点検</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費			○水質検査			○最終処分場施設の設備点検																											
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																																							
	○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費																																									
○水質検査																																										
○最終処分場施設の設備点検																																										
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミの焼却) 天津小湊清掃センター維持管理費 (一部不燃物の埋立)																																									
コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度 (予算)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> <th>H30年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>5,155 千円</td> <td>4,351 千円</td> <td>5,266 千円</td> <td>5,424 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費内訳 R2年度</td> <td colspan="4"> 需用費 消耗品費473,510円 燃料費704円 光熱水費1,548,521円 修繕費745,886円 役員費 電話料計 49,034円 ショベル搬送22,000円 委託料 水質検査委託料782,100円 浄化槽清掃委託料25,300円 施設管理委託料704,000円 </td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担当正職員</th> <th>臨時職員等</th> <th>人件費合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.0 人 5,602 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.0 人 5,602 千円</td> </tr> <tr> <td>1.1 人 6,162 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.1 人 6,162 千円</td> </tr> <tr> <td>1.1 人 6,162 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.1 人 6,162 千円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>10,757 千円</td> <td>9,953 千円</td> <td>11,428 千円</td> <td>11,586 千円</td> </tr> </tbody> </table>						R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	事業費合計	5,155 千円	4,351 千円	5,266 千円	5,424 千円	事業費内訳 R2年度	需用費 消耗品費473,510円 燃料費704円 光熱水費1,548,521円 修繕費745,886円 役員費 電話料計 49,034円 ショベル搬送22,000円 委託料 水質検査委託料782,100円 浄化槽清掃委託料25,300円 施設管理委託料704,000円				人件費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担当正職員</th> <th>臨時職員等</th> <th>人件費合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.0 人 5,602 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.0 人 5,602 千円</td> </tr> <tr> <td>1.1 人 6,162 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.1 人 6,162 千円</td> </tr> <tr> <td>1.1 人 6,162 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.1 人 6,162 千円</td> </tr> </tbody> </table>				担当正職員	臨時職員等	人件費合計	1.0 人 5,602 千円	0.0 人 千円	1.0 人 5,602 千円	1.1 人 6,162 千円	0.0 人 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	0.0 人 千円	1.1 人 6,162 千円	総事業費	10,757 千円	9,953 千円	11,428 千円	11,586 千円
	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)																																						
事業費合計	5,155 千円	4,351 千円	5,266 千円	5,424 千円																																						
事業費内訳 R2年度	需用費 消耗品費473,510円 燃料費704円 光熱水費1,548,521円 修繕費745,886円 役員費 電話料計 49,034円 ショベル搬送22,000円 委託料 水質検査委託料782,100円 浄化槽清掃委託料25,300円 施設管理委託料704,000円																																									
人件費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担当正職員</th> <th>臨時職員等</th> <th>人件費合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.0 人 5,602 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.0 人 5,602 千円</td> </tr> <tr> <td>1.1 人 6,162 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.1 人 6,162 千円</td> </tr> <tr> <td>1.1 人 6,162 千円</td> <td>0.0 人 千円</td> <td>1.1 人 6,162 千円</td> </tr> </tbody> </table>				担当正職員	臨時職員等	人件費合計	1.0 人 5,602 千円	0.0 人 千円	1.0 人 5,602 千円	1.1 人 6,162 千円	0.0 人 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	0.0 人 千円	1.1 人 6,162 千円																										
担当正職員	臨時職員等	人件費合計																																								
1.0 人 5,602 千円	0.0 人 千円	1.0 人 5,602 千円																																								
1.1 人 6,162 千円	0.0 人 千円	1.1 人 6,162 千円																																								
1.1 人 6,162 千円	0.0 人 千円	1.1 人 6,162 千円																																								
総事業費	10,757 千円	9,953 千円	11,428 千円	11,586 千円																																						
財源 内訳	国県支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国県支出金</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県支出金の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,757 千円</td> <td>9,953 千円</td> <td>11,428 千円</td> <td>11,586 千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>10,757 千円</td> <td>9,953 千円</td> <td>11,428 千円</td> <td>11,586 千円</td> </tr> </tbody> </table>				国県支出金	千円	千円	千円	千円	国県支出金の内容					地方債					その他特財					その他特財の内容					一般財源	10,757 千円	9,953 千円	11,428 千円	11,586 千円	財源合計	10,757 千円	9,953 千円	11,428 千円	11,586 千円		
	国県支出金	千円	千円	千円	千円																																					
	国県支出金の内容																																									
	地方債																																									
	その他特財																																									
その他特財の内容																																										
一般財源	10,757 千円	9,953 千円	11,428 千円	11,586 千円																																						
財源合計	10,757 千円	9,953 千円	11,428 千円	11,586 千円																																						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
				/	/	/	
		処分場放流量/計画放流量(年)	m3	1,462 / 4,769	1,844 / 4,745	1,973 / 4,745	
		観測井戸、放流水、施設内各槽の点検/年	日	258 / 258	258 / 258	258 / 258	
	施設の点検/年	日	256 / 256	258 / 258	258 / 258		
単位当たりコスト	総事業費	/	放流量 (m3)	円	6,808	6,197	5,872
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による、千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱にのっとり施設の適正な維持管理を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		放流水の分析結果が指導要綱に適合している。	項目	43/43	43/43	43/43	
		観測井の分析結果が指導要綱に適合している。	項目	30/30	30/30	30/30	
施設が適正に機能している。 (浄水施設は終日稼働)	日	365/365	365/365	365/365			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成10年4月から平成24年度の15年間の稼働の計画であったが、現在、稼働20年をこえた。平成29年度に、埋立期間を更に5年間延長し平成35年3月31日までとする県の許可を得ている。 施設の老朽化に伴い、維持費の増大、保護シートの劣化、環境安全基準維持の労力増大が懸念される。 埋め立てを終了した場合閉鎖許可まで10年程度が見込まれる。この間施設の維持費・環境安全基準維持の労力は同様に増大する。施設の取り壊しの費用が発生する。ガラスセトモノ類の処分について、追加の予算が必要となる。 今後令和5年度以降の継続使用(再延長)について検討を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	和田江見最終処分場では、残余部分には覆土を行い、埋立終了を申請して令和元年中施設の閉鎖を目指している。						
特記事項	処分場の埋立期間が令和5年3月31日までであるが、現状の埋め立てペースでは25年分ほどの容量がある。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥収集車費	事業開始年度			
上位施策事業名	ごみ収集車両の更新	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	収集係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中島 正芳		
実施の背景	市内のごみの収集業務はなくすことのできない必要性の高い事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内のごみを効率よく収集運搬するため、全体経費に配慮しながらごみ収集車を整備したい。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費 (一部不燃ゴミを埋め立てる) 塵芥処理事業 (主に不燃ゴミを分別し処理する) 塵芥収集事業 (ごみの収集を一部委託する)			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	10,878 千円	16,579 千円	17,709 千円	23,865 千円
	事業費内訳 R2年度	○消耗品費(337,491円)、○燃料費(4,950,962円)、○修繕料(3,691,587円)、○車検手数料(150,300円)、○自動車損害保険料(384,780円)、○塵芥収集車購入費(6,563,418円)、○自動車重量税(500,500円)			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	11,438 千円	17,139 千円	18,269 千円	24,425 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	4,800 千円	4,800 千円	9,700 千円
	その他特財	千円	8,706 千円	8,883 千円	4,310 千円
	一般財源	11,438 千円	3,633 千円	4,586 千円	10,415 千円
	財源合計	11,438 千円	17,139 千円	18,269 千円	24,425 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥収集車費			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみ収集車両の更新台数 (計画期間内の累計)		台	2 / 2	1 / 1	2 / 2
		車両の維持管理		千円	16,579 /	18,269 /	24,425 /
					/	/	/
	単位当たりコスト		17,139千円	/ 19台		902千円/台	1,015千円/台
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内のごみ収集を遅滞なく行うための車両の確保と整備。 (ごみの集積所については統合が進むと効率上がる。) (一方市民の立場では、近隣住民との軋轢が発生しない、個別出しが最も望ましい。) 車両を適切に整備する。 (収集業務を停滞させないため必須。)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		収集車維持費を適切に管理した。					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本市において現業職員の採用は行われておらず、職員の不足は非常勤職員によってまかなわれている。またごみ収集は一部が委託されており、近隣の市町村においてもごみ収集は民間への委託が進んでいる。 今後、長期的には、本市においてもごみの収集委託範囲の拡大が予想され、市所有車両数は減少するので当事業は縮小していくものと考えられる。 市民からの要望として、ごみ集積所の増設依頼が多い。主な理由は、「高齢になり集積所まで運ぶのが困難となった」、「新規宅地分譲に伴う設置」、「個別新築による設置依頼」などである。ごみ集積所の統合は近隣住民の合意が必要であるため働きかけは難しい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		本事業には、収集等の車両に限定し収集に係る作業員や収集委託費は、塵芥収集事業に組み入れた。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥処理事業		事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名		-		担当課名	清掃センター												
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		係名	処理係												
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡邊 洋												
実施の背景		収集したごみの処理を行う事業である。有価物として売却できるものは資源ごみとして売却しているが、売却できないごみは、専門業者などに委託するなどして適正処理している。生活環境を保全するためには処理を停止することはできない。															
目的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物(ごみ)の処理は法で定められた市町村の義務である。清掃センターで焼却処理できないごみの再資源化及び処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設の修繕等によりごみを焼却処理できないときに、市外の処理施設に運搬するごみ。 焼却以外の処理が必要なごみ			対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ㈱市原ニューエナジーその他8社) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標 ○持込みごみの受付、仕分け、分別等案内業務 ○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。 ○ペットボトルのべール化・ビンの分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会にて再商品化する。 ○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。 ○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。 ○破碎困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。 ○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。															
	関連事業 (同一目的事業等)	天津小湊清掃センター維持管理費(廃棄物の受付) 塵芥収集車費(資源ごみの収集)															
	事業費	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
事業費合計	45,349 千円		25,289 千円		47,033 千円		30,519 千円										
事業費内訳 R2年度	○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料(7,981,479円)、○ペットボトルのべール化・ビンの分別保管業務にかかる処理委託料(10,273,098円)、容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料(243,765円)、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料(1,632,812円)、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料(1,852,548円)、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破碎困難物処理委託料(703,193円)、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料(2,601,830円)																
人件費	担当正職員	2.0	人	11,204	千円	2.0	人	11,204	千円	1.1	人	6,162	千円	1.1	人	6,162	千円
	臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	4.0	人	8,098	千円	4.0	人	7,685	千円
	人件費合計	2.0	人	11,204	千円	2.0	人	11,204	千円	5.1	人	14,260	千円	5.1	人	13,847	千円
財源 内訳	総事業費	56,553 千円		36,493 千円		61,293 千円		44,366 千円									
	国県支出金	千円		千円		千円		千円									
	国県支出金の内容																
	地方債	千円		千円		千円		千円									
	その他特財	千円		千円		千円		千円									
その他特財の内容																	
一般財源	56,553 千円		36,493 千円		61,293 千円		44,366 千円										
財源合計	56,553 千円		36,493 千円		61,293 千円		44,366 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥処理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		工事中及び緊急時可燃ゴミ焼却委託	t	244 / 244	941 / 941	436 / 436
		ペットボトル、ビン、電池蛍光灯、処理困難物、小型家電の搬出	t	309 / 309	470 / 470	465 / 465
		空き缶、金物、新聞、古着、ダンボール等の搬出	t	981 / 981	/	/
	発泡スチロールの分別溶融	時間	1,948 / 1,948	1,902 / 1,902	1,733 / 1,733	
単位当たりコスト	総事業費	/ 委託処理量 (t)	円	23,789	43,439	49,241
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	緊急時及び工事期間中の焼却ごみを市外の処理施設に搬出しピット残量を調整する。資源ごみの分別を行いリサイクルさせる。当施設の焼却に適さない可燃ごみの焼却を委託し適切な処理を行う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		資源物のリサイクルを行った。	t	886	470/	465/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市民に分別をお願いして、資源ごみの再資源化を推進し可燃ごみの減量を行う。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町村によって資源物の品目や再資源化が異なる。南房総市では、廃プラスチックの分別を行い可燃ごみの減量を図っている。					
特記事項	令和3年度の事業シートから会計年度任用職員の人件費を「清掃センター事務費」にまとめた。そのため、総事業費と事業実績の数字が過去2年と比較ができない。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	焼却残渣等運搬処理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	焼却灰の効率的で安全な処理	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	係名	処理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中島 正芳		
実施の背景	ごみ焼却業務で生じる焼却灰(焼却残渣及び飛灰)は最終処分を行うなど適正処理を行わなければならない。また、ごみ処理の大きな社会問題となるのは、土壌汚染、地下水汚染などの埋立処理の不適切処理が、後の社会問題となり、多額の費用と時間を費やす先例が多々あることから、ないがしろにはできない極めて重要で必要な事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正な処理。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川清掃センターより排出される焼却残渣と飛灰の処理	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 大平興産(株)他2社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センターの焼却業務				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	50,226 千円	42,181 千円	42,364 千円	48,242 千円
	事業費内訳 R2年度	焼却残渣の処理(2社) 7,632千円 飛灰の処理(1社) 34,111千円 環境保全負担金 438千円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	50,226 千円	42,181 千円	42,924 千円	48,802 千円
財源 内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財		41,743 千円	42,064 千円	41,911 千円
	その他特財の内容 廃棄物処理手数料41743				
一般財源	50,226 千円	438 千円	860 千円	6,891 千円	
財源合計	50,226 千円	42,181 千円	42,924 千円	48,802 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		焼却残渣の処理量/搬出量	t	254 / 254	324 / 324	264 / 264
		飛灰の処理量/搬出量	t	624 / 624	601 / 601	641 / 641
	搬出先自治体に支払う環境保全負担金	千円	438 / 438	501 / 501	453 / 453	
単位当たりコスト	総事業費	/ 灰・飛灰搬出量 (t)	円	48,042	46,404	53,925
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	焼却業務において、鴨川清掃センターから排出される焼却残渣と飛灰の適正な処理を行う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		大平興産株式会社(残渣)	t	135/254	130/324	141/264
		新井総合施設総合施設株式会社(残渣)	t	119/254	194/324	122/264
中央電気工業株式会社(飛灰)	t	624/624	601/301	641/641		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターでごみ焼却業務が継続する以上、焼却残渣、焼却飛灰の適切な処理先を模索する必要がある。 (リスク回避の観点から、残渣の処理先は2社(施設)であるが、焼却飛灰の処理先は1社(施設)しかないため、複数の処理先を確保する必要がある)				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	隣接する南房総市外房地区では、ごみ焼却を中止しごみ焼却及び残渣等の処理を外部委託している。 鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンター及び館山市では、直営の最終処分場で埋立処理を行っている。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥収集事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	清掃センター		
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中島 正芳		
実施の背景	ごみ収集指定日に出されたごみ(可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ)の収集運搬業務の一部を業務委託で実施した。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部の地域の不燃ごみと資源ごみの2種類での収集運搬業務から実施し継続して業務委託している。				
目的 (何をどうしたいのか)	民間にできるごみの収集運搬業務を業務委託して効率的な業務推進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) ケイテイエス) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。 可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容 ・不燃ごみの収集区域は、市内全域 ・資源ごみ (古着・古紙) の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域 ・資源ごみ (ダンボール・ペットボトル) は嶺岡林道より南側の区域及び主基交差点より西側区域			
	関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理費 (可燃ゴミを焼却する中間処理事業) 天津小湊最終処分場維持管理費 (最終処分場の維持・管理事業) 塵芥収集車費 (ごみの収集に係る車両の維持管理事業) 塵芥処理事業 (清掃センターで焼却できないごみの分別・処理に係る事業)			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	52,800 千円	52,470 千円	39,240 千円	38,880 千円
	事業費内訳 R2年度	収集業務委託料 52,470千円			
	人件費	7.0 人 39,214 千円	8.0 人 44,816 千円	10.1 人 56,580 千円	10.1 人 56,580 千円
	臨時職員等	2.0 人 4,416 千円	1.0 人 2,028 千円	10.0 人 22,000 千円	10.0 人 21,774 千円
	人件費合計	9.0 人 43,630 千円	9.0 人 46,844 千円	20.1 人 78,580 千円	20.1 人 78,354 千円
	総事業費	96,430 千円	99,314 千円	117,820 千円	117,234 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	15 千円	千円	千円
	その他特財の内容	一般廃棄物処理業許可申請手数料15			
	一般財源	96,430 千円	99,299 千円	117,820 千円	117,234 千円
	財源合計	96,430 千円	99,314 千円	117,820 千円	117,234 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥収集事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		収集実施日数	日	253 /	250 /	247 /	
		市内ごみ収集量 (年間)	t	936 /	890 /	820 /	
		収集回収走行距離 (年間)	千km	121 /	97 /	96 /	
	業務従事者延べ数 (年間)	人	2,898 /	2,133 /	2,050 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	業務従事者延べ数	円	34,270	55,237	57,187
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内のごみ収集業務を適正に遅滞なく行い市内の生活環境美観の維持を進める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市内のごみ収集を遅滞なく行う履行遂行率	%	100	100	100	
		交通事故や不適正処理通報など業務支障件数	件数	0	0	0	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	今年度から可燃ごみの業務委託を一部地域で開始した。今後は、直営による職員減少に対応し収集運搬業務委託の拡充を図る。 併せて、全ての地域を収集運搬委託した場合の問題点を抽出整理して、その対策を検討する。 (例；新規のごみ排出申し込みの諾否、不適切なごみ出しのその後の対応処置等)						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項	令和3年度の事業シートから会計年度任用職員の人件費を「清掃センター事務費」にまとめた。そのため、総事業費と事業実績の数字が過去2年と比較ができない。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中継施設整備事業		事業開始年度	平成30年度	
上位施策事業名			担当課名	環境課	
根拠法令等			係名	廃棄物対策係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	代見郁夫	
実施の背景	老朽化が著しい本市清掃センターは、安定したごみ処理の確保が困難な状況になっていることから、早期に安定したごみ処理を確保すること、さらなる広域化を図ること、財政的負担の軽減を目的に、一般廃棄物中継施設整備・運営事業に取り組んでいる。				
目的 (何をどうしたいのか)	早期に安定したごみ処理を確保、さらなる広域化、財政的負担の軽減を図り、令和4年度中に施設運用を開始する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	一般廃棄物中継施設整備・運営事業について、SPCの設計・建設・財務等が公募説明書及び事業者提案書に基づき適正に履行されているかなど、本市が行うモニタリング業務についての支援				
関連事業 (同一目的事業等)	6市1町広域廃棄物処理事業				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	3,520 千円	1,650 千円	6,985 千円	5,935 千円
	事業費内訳 R2年度	一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料 1,650,000円			
	担当正職員	0 人	1.3 人	1.3 人	0.7 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.0 人	1.3 人	1.3 人	0.7 人
総事業費	3,520 千円	8,933 千円	14,268 千円	9,856 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	1,650 千円	千円	千円
		その他特財の内容 地域振興基金繰入金1650			
	一般財源	3,520 千円	7,283 千円	14,268 千円	9,856 千円
財源合計	3,520 千円	8,933 千円	14,268 千円	9,856 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 10

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中継施設整備事業			事業開始年度		平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		中継施設整備基本計画の策定	件	/	/	1 / 1	
		中継施設整備・運営事業事業者の選定	件	/	1 / 1	/	
		中継施設整備実施設計図書のモニタリング	件	17 / 10	/	/	
	施設整備工事に関する現場打合せへの出席と専門的な知見による適切なアドバイス	件	5 / 3	/	/		
単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	運用開始は令和4年6月を予定している。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		中継施設整備基本計画の策定	件			1 / 1	
		中継施設整備・運営事業事業者の選定	件		1 / 1		
中継施設整備実施設計書の完了及び工事着手	件	1 / 1					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年6月から施設を稼働し、令和8年度までは市外の民間処理施設へごみを搬出し、令和9年度からは6市1町が運用するごみ処理施設へ搬出する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	塵芥収集車費 (繰越分)		事業開始年度							
上位施策事業名	ごみ収集車両の更新		担当課名	清掃センター						
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		係名	収集係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中島 正芳						
実施の背景	市内のごみの収集業務に必要な収集車の老朽化に伴う更新									
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年度に2台更新予定であったが、そのうち1台が新型コロナウイルスの影響により部品の調達に間に合わず、令和3年度の納車になったため繰越をした。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標							
関連事業 (同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理 (可燃ゴミを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費 (一部不燃ゴミを埋め立てる) 塵芥処理事業 (主に不燃ゴミを分別し処理する) 塵芥収集事業 (ごみの収集を一部委託する)									
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		7,256 千円							
	事業費内訳 R2年度		○塵芥収集車購入費 (7,255,710円)							
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等								
人件費合計		0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円		7,816 千円		0 千円		0 千円		
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容									
	地方債		千円		5,400 千円		千円		千円	
	その他特財		千円		1,856 千円		千円		千円	
	その他特財の内容		繰越事業費等充当財源繰越額							
一般財源		0 千円		560 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		0 千円		7,816 千円		0 千円		0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		塵芥収集車費 (繰越分)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみ収集車両の納車遅延に対応			1 / 1	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	納車が遅延したとしても、老朽化した車両については整備しなければならない。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ごみ収集車両の遅延対応更新台数			1/1	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後もコロナウイルス感染症の影響に限らず、台風等災害などにより部品の供給が間に合わず納車が遅れることが考えられる。しかし、予定が遅れたとしても老朽化した車両については計画的に整備する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	災害廃棄物処理事業 (繰越分)		事業開始年度	令和2年度												
上位施策事業名			担当課名	環境課												
根拠法令等	災害等廃棄物処理事業費補助金交付要綱		係名	廃棄物対策係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	川名正司												
実施の背景	令和元年台風第15号及び第19号の災害による被害が甚大であるため、生活環境上の障害の除去、二次災害の防止及び被災者の生活再建支援など、被災地の迅速な復旧を図る。															
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市令和元年台風第15号及び第19号による損壊家屋撤去等実施要綱及び鴨川市令和元年台風第15号及び第19号による損壊家屋撤去等費用償還金支払要綱に基づき、損壊家屋撤去等の費用について公費負担を行う。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	令和元年台風第15号及び第19号による、り災の判定が半壊以上の家屋のうち、本市要綱の条件を満たすもの。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 損壊家屋所有者 実施主体: 鴨川市) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()														
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標												
	<ul style="list-style-type: none"> 公費解体に係る事務 (申請受付審査・積算・解体業者選定・処分先選定・現場管理) 費用償還に係る事務 (申請受付審査・積算・支払業務) 															
	関連事業 (同一目的事業等)															
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		千円		49,665 千円		千円									
	事業費内訳 R2年度		損壊家屋撤去等及び運搬委託業務 10,736,000円 災害廃棄物 (損壊家屋) 処理委託業務 2,867,701円 君津市環境施策協力金 9,000円 損壊家屋測量等支援業務 4,527,405円 損壊家屋撤去等費用償還金 31,524,775円 合計 49,664,881円													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.0	人	5,602	千円	人	0	千円	人	0	千円	
	臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円	人		千円			
人件費合計	0.0	人	0	千円	1.0	人	5,602	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		55,267 千円		0 千円		0 千円								
財源内訳	国県支出金	千円		24,821 千円		千円		千円								
	国県支出金の内容 令和元年度 (令和2年度への繰越分) 災害等廃棄物処理事業補助金															
	地方債	千円		千円		千円		千円								
	その他特財	千円		24,844 千円		千円		千円								
	その他特財の内容 資源物売払金25、繰越事業費等充当財源繰越金24,819															
一般財源	0 千円		5,602 千円		0 千円		0 千円									
財源合計	0 千円		55,267 千円		0 千円		0 千円									

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		災害廃棄物処理事業 (繰越分)			事業開始年度		令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公費解体		件	3 / 3	/	/
		費用償還		件	12 / 12	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	実施件数	円	3,684千円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	令和元年台風第15号及び第19号により被災したり災の判定が半壊以上の家屋のうち、本市要綱の条件を満たし、かつ所有者から申請のあった損壊家屋について、公費負担により撤去を行うことで、被災者の生活再建支援及び二次災害の防止を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公費解体		件	3/3	/	/
		費用償還		件	12/12	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年3月に策定した鴨川市災害廃棄物処理計画に基づき、本市の災害廃棄物の適正かつ円滑な処理の実施に向け対応を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県下43市町で損壊家屋の公費解体及び費用償還を行っており、特に内湾地域の被害が著しく、館山市195件、南房総市202件、鋸南町150件の申請があった。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鴨川清掃センター維持管理費 (繰越分)	事業開始年度	
上位施策事業名	安定焼却のための施設機能の維持確保	担当課名	清掃センター
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	係名	処理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中島 正芳
実施の背景	令和2年1月21日に清掃センターの焼却設備2系列のうちB系1系列が故障した。故障箇所は焼却によるガスをろ過式吸塵機を経由し煙突へ誘因する送風機の損傷で、令和2年2月13日に契約し工事完了まで3か月を要することから令和元年度から令和2年度に繰越した。		
目的 (何をどうしたいのか)	1系統の焼却設備では1日のごみを処理できないので、早急に修繕工事を委託する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ㈱神鋼環境ソリューション) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			故障停止中は、処理能力を超える10 t 以上のごみを市外の民間業者に搬出し対応する。 令和2年2月14日に工事を契約し、工程表に基づきB系誘引送風機緊急更新工事を実施した。(令和2年5月29日完了)		
	関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	27,500 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	B系誘引送風機緊急更新工事一式27,500,000円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 560 千円	0 人 千円	0 人 千円
		臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	28,060 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	27,500 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額					
一般財源	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	28,060 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費 (繰越分)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		B系誘引送風機緊急更新工事			1 / 1	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	年間1万トンを超える可燃ごみを適切に焼却するには、2系統の焼却設備が常に正常に稼働していなければならない。そのため、急な故障にも早急に対応し、維持管理していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	し尿処理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	衛生センター		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 雅史		
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理基本計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬及び処分を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬及び処分は欠くことができないものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務及び処分については、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら実施し、生活環境を保全する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者	対象者数 (全住民に対する割合) 4713 人 (14.8 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)東工業、(株)安房環境衛生)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 委託によるし尿収集運搬 28,618千円 受益者への請求事務 2,714千円 施設の維持 5,352千円 	し尿収集量 手数料の収納額 収集日数			
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	36,837 千円	36,684 千円	36,052 千円	35,724 千円
	事業費内訳 R2年度	需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 751,527円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 427,425円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,514,519円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,332,758円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等) 178,500円 工事請負費(空調設備更新工事) 479,600円			
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	0.99 人 5,546 千円	1.7 人 9,355 千円	1.0 人 5,602 千円
	臨時職員等	2.0 人 4,209 千円	5.0 人 8,448 千円	0.3 人 522 千円	1.0 人 1,523 千円
	人件費合計	3.0 人 9,811 千円	6.0 人 13,994 千円	2.0 人 9,877 千円	2.0 人 7,125 千円
総事業費	46,648 千円	50,678 千円	40,281 千円	42,849 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	0 千円	千円
	その他特財	35,486 千円	34,908 千円	35,853 千円	34,150 千円
	その他特財の内容	浄化槽汚泥処理手数料34908			
	一般財源	11,162 千円	15,770 千円	4,428 千円	8,699 千円
財源合計	46,648 千円	50,678 千円	40,281 千円	42,849 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿処理事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		し尿収集量 (委託業者)		KL	2,244 / 2,244	2,409 / 2,409	2,395 / 2,395
		手数料の収納額		千円	58,948 / 59,530	62,191 / 62,890	61,542 / 62,281
	収集日数		日	247 / 247	244 / 244	244 / 244	
単位当たりコスト	し尿収集業務委託料	/	し尿収集量 (委託業者)	円/KL	12,753	11,771	11,732
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、直接実施している区域は、会計年度任用職員の雇用状況及び正職員の退職を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和元年度し尿収集実績 ・館山市 許可 (5,547KL:7台) ・南房総市 直営 (千倉・白浜2,916KL:3台)、委託 (和田・丸山1,022KL:1台 1,242,600円/月税込) ・鋸南地区環境衛生組合 直営 (富山・富浦・三芳・鋸南4,380KL:2台) ・勝浦市 委託 (1,762KL:3台 4,403,600円/月税込)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		し尿処理施設維持管理費						事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		し尿処理施設の長寿命化						担当課名		衛生センター				
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等						係名		処理係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		吉村 昇				
実施の背景		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない」と規定されている。 廃棄物処理施設は、一般廃棄物の適正な処理をすることにより、市民生活における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした必置施設である。												
目的 (何をどうしたいのか)		収集された一般廃棄物を衛生的かつ効率的に適正処理するため、老朽化した設備の更新や修繕を計画的に行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら施設の運営を行い、生活環境を保全する。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽及び浄化槽の設置者						対象者数 (全住民に対する割合)		31,850 人 (100.0 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)												
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()												
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)		事業費				活動指標							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ し尿、浄化槽汚泥の受入れ、処理 30,428千円 ・ 施設、機械設備の性能維持、保守管理 28,557千円 ・ し尿、浄化槽汚泥処理に伴う発生汚泥の処分 24,848千円 						計画的・効率的処理 処理能力の安定維持 効率的処分							
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)					
	事業費合計		87,706 千円		83,833 千円		84,817 千円		83,123 千円					
	事業費内訳 R2年度		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,936,888円 光熱水費 14,039,492円 設備等の修繕料 12,124,200円 各種機器類整備点検等業務委託料 15,354,900円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,847,850円 水質・汚泥分析費 325,600円 放流配管布設工事費 1,078,000円 備品購入品費 126,500円											
	人件費	担当正職員	5.0 人	28,010 千円	5.0 人	28,010 千円	5.3 人	29,691 千円	4.0 人	22,408 千円				
		臨時職員等	1.0 人	2,001 千円			1.0 人	1,644 千円	1.0 人	1,677 千円				
人件費合計		6.0 人	30,011 千円	5.0 人	28,010 千円	6.3 人	31,335 千円	5.0 人	24,085 千円					
総事業費		117,717 千円		111,843 千円		116,152 千円		107,208 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	国県支出金の内容													
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	その他特財		71,401 千円		72,855 千円		80,239 千円		77,561 千円					
	その他特財の内容		し尿汲取り料及び浄化槽清掃料58949、浄化槽汚泥処理手数料13906											
一般財源		46,316 千円		38,988 千円		35,913 千円		29,647 千円						
財源合計		117,717 千円		111,843 千円		116,152 千円		107,208 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿処理施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		し尿処理施設長寿命化計画に基づく長寿命化工事の進捗	千円	/	/	/	
		し尿及び浄化槽汚泥の処理(処理日数/処理予定日数)	日	366 / 366	365 / 365	365 / 365	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	処理日数	千円/日	306	318
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	衛生センターに搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の全量処理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		し尿処理量	kl	4,586/4,586	4,915/4,915	4,927/4,927	
		浄化槽汚泥処理量	kl	9,062/9,062	9,369/9,369	8,342/8,342	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	・施設を安定的に運転維持管理し、安全・無害な水質として放流することが最大の目的である。 ・現有施設は昭和57年3月に稼働してから39年経過しており、各設備が老朽化していることから、施設の更新を検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・鴨川市：し尿4,927kl/年・浄化槽8,342kl/年・合計13,269kl/年 処理及び維持管理費188,401千円/年 ⇒14,199円/kl ・勝浦市：し尿1,830kl/年・浄化槽5,870kl/年・合計7,700kl/年 処理及び維持管理費191,252千円/年 ⇒24,838円/kl ・南房総市：し尿6,699kl/年・浄化槽11,996kl/年・合計18,695kl/年 処理及び維持管理費179,087千円/年 ⇒9,579円/kl						
	※「平成30年度 清掃事業の現状と実績」編集・発行千葉県環境生活部循環型社会推進課 令和2年8月刊行資料より引用 ※上記処理費用には、人件費・処理費・車両購入費・委託費・組合分担金・調査研究費等が含まれていることから直接の比較は難しく、清掃事業としての参考資料である。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	し尿収集車費	事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	し尿収集車両の更新	担当課名	衛生センター					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	係名	収集係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 雅史					
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬は欠くことができないものである。							
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務を衛生的かつ効率的に行うため、機能低下したし尿収集車を計画的に更新する。また現有車両についても日頃から適正な維持管理を行い延命化を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者	対象者数 (全住民に対する割合) 4713 人 (14.8 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)東工業、(株)安房環境衛生)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		2,133 千円	2,169 千円	2,019 千円	8,342 千円		
	事業費内訳 R2年度		収集車の燃料費 847,721円 自動車損害保険料 92,540円 自動車重量税 104,200円 消耗品費 (収集車用ポンプオイル、消耗品、) 237,536円 修繕料 (車検、タイヤ・オイル交換等) 694,547円 車検手数料 53,200円 公用車用備品費 138,800円					
	担当正職員	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.00 人 16,806 千円	3.3 人 18,655 千円			
	臨時職員等	3.0 人 6,003 千円		3.00 人 5,498 千円	3.0 人 5,535 千円			
人件費合計	6.0 人 22,809 千円	3.0 人 16,806 千円	6.00 人 22,304 千円	6.3 人 24,190 千円				
総事業費	24,942 千円	18,975 千円	24,323 千円	32,532 千円				
財源 内訳	国県支出金			0 千円	0 千円			
	国県支出金の内容							
	地方債			0 千円	4,700 千円			
	その他特財	700 千円	1,926 千円	1,937 千円	875 千円			
	その他特財の内容 し尿汲取料及び浄化槽清掃料 (滞納分) 684、浄化槽汚泥処理手数料1,242							
一般財源	24,242 千円	17,049 千円	22,386 千円	26,957 千円				
財源合計	24,942 千円	18,975 千円	24,323 千円	32,532 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿収集車費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		バキューム車 (2t) の更新台数 (計画期間内の累計)		台	0 / 0	0 / 0	1 / 1
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集量	千円/kl	4.14	4.95
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行う。 一般廃棄物処理実施計画(生活排水処理実施計画)に従って収集運搬しなければならない。し尿汲取り便槽、仮設トイレからの少量漏出でも著しく生活環境を損なうことから、全て収集運搬し生活環境の保全に努めていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		し尿汲取り(収集量実績値/生活環境保全のための必要収集量)		kl	4,586/4,586	4,915/4,915	4,927/4,927
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	収集区域5地区のうち2地区を業務委託とし、残り3地区を直接実施していたが、平成30年6月1日から直営3地区を2地区に再編し収集を行っている。これは、し尿汲取り便槽から浄化槽への転換や人口減少が進むにつれて、し尿収集件数、収集量が減少してきていることによるものである。 将来的には、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、今後、直接実施区域は、会計年度任用職員及び職員の退職を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和元年度し尿収集実績 ・館山市 許可 (5,547KL:7台) ・南房総市 直営 (千倉・白浜2,916KL:3台)、委託(和田・丸山1,022KL:1台 1,242,600円/月税込) ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南4,380KL:2台) ・勝浦市 委託 (1,762KL:3台 4,403,600円/月税込)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	し尿処理事務費 (災害対策)		事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名	鴨川市地域防災計画		担当課名	衛生センター		
根拠法令等	災害対策基本法		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 雅史		
実施の背景	令和元年9月の台風15号により、衛生センターが9/9から9/11の3日間に亘る停電のため、電話及びインターネットが使用不可となり、市民からの汲取りの受付や本庁との連絡手段が出来なくなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年度の災害を教訓として、電話及びパソコンなどの電気機器の電源の確保を図るため、発電機を購入して不測の事態に備える。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				4,713 人 (14.8 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		・発電機の購入	138千円	災害対策用備品の購入数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	138 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	災害対策用備品費 138千円				
	人件費	担当正職員	0 千円	56 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.01 人 56 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	194 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	194 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	194 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 4 - 2 - 3

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		し尿処理事務費 (災害対策)			事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		災害対策用備品の購入数		台	1 / 1	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	購入数	円	194,000	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (水道)		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	財政課			
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法		係名	財政係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者				
実施の背景	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づく繰出金について、従来より繰出金を支出してきたが、平成28年度から県の市町村水道総合対策事業を活用し、高料金対策の繰出金を支出している。						
目的 (何をどうしたいのか)	地方公営企業法の定めにより、性質上水道の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、高料金対策として繰り出し、健全な企業経営を確保するものである。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	水道事業会計		対象者数 (全住民に対する割合)			
				人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ())					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
		水道事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	50,000 千円	80,321 千円	122,762 千円	233,995 千円		
	事業費内訳 R2年度	○千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 80,000,000円 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業に係る繰出し 320,541円					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	50,560 千円	80,881 千円	123,322 千円	234,555 千円			
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	262 千円	千円		
		国県支出金の内容 災害救助費負担金					
	地方債	0 千円	0 千円	42,500 千円	147,000 千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
		その他特財の内容					
一般財源	50,560 千円	80,881 千円	80,560 千円	87,555 千円			
財源合計	50,560 千円	80,881 千円	123,322 千円	234,555 千円			

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		特別会計繰出金 (水道)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	水道事業経営の安定化を図った。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	現在、県の水道事業体及び安房地域の末端供給事業体において統合協議が進められており、事業の進捗等によって負担金額が変わることも想定されることから、状況を注視しながら、当面は現行どおりとしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和元年度 勝浦市 1,974千円 鋸南町 103,350千円 館山市、南房総市は一部事務組合を置いているため、上記の団体について記入したもの。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別会計繰出金 (病院)		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	財政課	
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法		係名	財政係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木諭	
実施の背景	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)に基づき、病院事業会計に対して繰出金を支出している。				
目的 (何をどうしたいのか)	地方公営企業法の定めにより、性質上病院の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、健全な企業経営の確保のため、繰出金を支出するものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	病院事業会計		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	241,042 千円	667,699 千円	170,296 千円	162,857 千円
	事業費内訳 R2年度	病院事業会計繰出金 667,699千円 1 繰出基準に係る経費 不採算地区病院の運営に要する経費 (交付税に係る法定繰出分) 77,050,000円 病院事業債元利償還金分 5,144,089円 2 病院建設に係る経費 病院建設事業1期工事費、工事監理業務費 (合併特別事業出資金分) 390,900,000円 防災・安全社会資本整備交付金分 16,094,000円 資本的収支不足分 40,000,000円 3 新病院開院に伴う補てん分 110,210,460円 4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業に係る繰出分 28,300,000円			
	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	
総事業費	241,322 千円	667,979 千円	170,576 千円	163,137 千円	
財源内訳	国県支出金	2,017 千円	16,094 千円	2,796 千円	千円
		国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金			
	地方債	63,500 千円	390,900 千円	67,500 千円	千円
	その他特財	65,000 千円	82,000 千円	千円	千円
		その他特財の内容 地域振興基金繰入金			
一般財源	110,805 千円	178,985 千円	100,280 千円	163,137 千円	
財源合計	241,322 千円	667,979 千円	170,576 千円	163,137 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		特別会計繰出金 (病院)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	事業の方向性としては、今後も「地方公営企業繰出金について」の基準に基づき、企業の財政の健全化を図るため、引き続き繰出金を支出していくこととしたい。 新病院の建築工事についても、繰出金が一般財源であることを踏まえ、企業努力によって黒字経営となることを前提に、企業の経営体質のチェックを図っていくこととしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国保病院経営改革事業		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	健康推進課	
根拠法令等	鴨川市立国保病院経営統括支援員設置規則 (平成30年規則第32号)		係名	国保病院経営改革係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 寛和	
実施の背景	鴨川市立国保病院あり方検討委員会の答申(平成27年度)内容を、鴨川市立国保病院改革プラン(平成29年度～令和3年度)に位置づけ、経営改善・改革に取り組むこととした。その中で、市として国保病院とともに横断的かつ一元的に経営改革をさらに推し進めるため、令和元年度(平成31年度)に健康推進課内に「国保病院経営改革係」を設置。				
目的 (何をどうしたいのか)	1. 新病院建設事業に取り組むこと (老朽化した現病院建替による効率的な運営) 2. 国保病院の経営改革に取り組むこと (医療収支改善による経営の安定化) 3. 経営形態の見直しに取り組むこと (地方独立行政法人化)				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国保病院、国保病院利用者、国保病院配置職員		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ())			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	1. 国保病院経営統括支援員の配置 1名分 2. 医療事務実務経験者の配置 1名分 * 国保病院経営統括支援員の職務：国保病院の経営効率化、医療・介護提供体制の総合調整及び病院事業の推進、医療従事者の確保・適正配置・業務支援。 * 医療事務実務経験者の職務：医師及び看護補助事務、診療報酬請求事務	2,300,000円	職員配置数		
		2,394,000円	職員配置数		
関連事業 (同一目的事業等)	病院事業への繰出金、国保病院事業会計で執行している事業 (給与費)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,640 千円	4,590 千円	1,662 千円	千円
	事業費内訳 R2年度	会計年度任用職員報酬 (国保病院経営統括支援員) 1,896,827円 会計年度任用職員費用弁償 (国保病院経営統括支援員) 157,696円 会計年度任用職員期末手当 (国保病院経営統括支援員) 108,987円 会計年度任用職員報酬 (医療事務実務経験者) 1,936,702円 会計年度任用職員費用弁償 (医療事務実務経験者) 145,280円 会計年度任用職員期末手当 (医療事務実務経験者) 144,230円 会計年度任用職員時間外勤務手当 196,484円 会計年度任用職員健康診断委託料 3,652円			
	人件費	0.0 人	0 人	0 人	0 人
	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	人件費合計	0.0 人	0 人	0 人	0 人
	総事業費	2,640 千円	4,590 千円	1,662 千円	0 千円
	財源	千円	千円	千円	千円
	内訳	国県支出金 地方債 その他特財 一般財源 財源合計			
	2,640 千円	4,590 千円	1,662 千円	0 千円	
	2,640 千円	4,590 千円	1,662 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国保病院経営改革事業			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		国保病院経営統括支援員配置数		人	1 / 1	1 / 1	/
		医療事務実務経験者配置数		人	1 / 1	1 / 1	/
		病院と連携した連絡会の開催回数		回	12 / 12	5 / 5	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/		円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営統括支援員の設置目的が達成されているかを図る指標 ・ 医療事務実務経験者の雇用目的が達成されているかを図る指標 ・ 国保病院と連携した業務改善の取組が現れた指標 					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		経営統括支援員の提言の実現件数		件	12/12	5 / 5	/
		収支の改善状況 (前年比)		%	12.4	38.1	/
				/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市立国保病院の建て替え後は、国保病院経営改革系の役割、あり方を再検討することが必要。 本事業による国保病院経営統括支援員配置及び医療事務実務経験者配置については見直すものとし、令和3年度は設置しない。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							